


台湾情報誌

交流

2017年9月 vol.918

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association



台湾企業による対日投資の新潮流
～再評価される日本でのものづくり

交流

2017年9月
vol. 918

目次

CONTENTS

| | |
|---|----|
| 台湾企業による対日投資の新潮流 ～再評価される日本でのものづくり…………… | 1 |
| (根橋 玲子) | |
| 台湾茶の歴史を訪ねる 第三回 (3)知られざる凍頂烏龍茶の歴史…………… | 11 |
| (須賀 努) | |
| Computex2017 & InnoVEX2017 レポート 〈3〉 仮想現実/VR(Virtual Reality)と拡張現実/AR(Augmented Reality) …… | 16 |
| (吉村 章) | |
| 2017年第2四半期の国民所得統計及び2017年予測…………… | 23 |
| 2017年第2四半期国際収支統計…………… | 33 |
| 日本台湾交流協会事業月間報告…………… | 35 |

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

台湾企業による対日投資の新潮流 ～再評価される日本でのものづくり

昭和女子大学現代ビジネス研究所

研究員 根橋玲子

2016年度の対日直接投資額は、前年比を大幅に上回る3兆8,307億円、海外企業の対日直接投資残高においては22兆2,555億円となり、共に統計上の過去最高を記録した。また、対内直接投資の対名目国内総生産（GDP）比率も5.2%と過去最高となった²。台湾からの対日投資額を見ると、2016年度は715件、金額で8,325百万米ドルとなり³、アジアで第2位（1位はシンガポール）となった。

特に、同年1～5月における、台湾企業の海外投資件数は221件で、投資額は76億1,557万7,000米ドルと、前年同期比で170.7%も増加している。その要因としては、同年5月に実行された、台湾大手EMS企業の鴻海精密工業股份有限公司による、日本の大手電機メーカーのシャープ株式会社への35億7,706万7,000米ドルの投資の影響が大きい⁴。

一方で、通信機器大手の中国・華為技術（ファーウェイ）が日本に通信機器大型工場を投資するなど、「世界の工場」と見做されていた中国企業が、日本でのものづくりに注目していることが、近年

メディア等で話題となっている⁵。

政府による対日投資施策や対日投資に関する取組み

2012年以降実施された、経済産業省のアジア拠点化促進施策の成果として、今後の成長が見込まれるアジア地域への展開を期待する欧米企業が、日本に研究開発（R&D）拠点の設置を検討する動きがみられるようになった。

2011年に内閣府は、「アジア拠点化・対日投資促進会議」を開催、同年12月16日に「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」をとりまとめた。2008年9月のリーマンショック発生を契機にした急激な円高と、日本の製造業者の海外シフト、そして東日本大震災が重なり、当時、外国企業の対日投資が減少傾向に向かうことが懸念されていたためである。

2012年に施行された「アジア拠点化推進法」により、主務大臣が認定したグローバル企業が日

1 平成29年5月26日付財務省発表「平成28年本邦対外資産負債残高統計」

2 平成29年5月26日付財務省発表「平成28年対内直接投資総括表」

3 台湾經濟部投資審議委員会発行「105年1月核准僑外投資、陸資來臺投資、國外投資、對中國大陸投資統計」

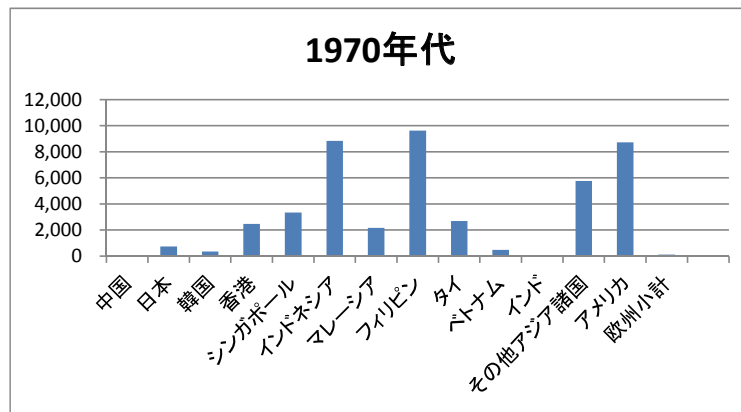
4 同投資審議委員会発表2016年5月20日付「核准僑外投資、陸資來臺投資、國外投資、對中國大陸投資統計新聞稿」

5 2017年6月29日、8月21日付日本経済新聞朝刊による。華為技術が日系工作機械メーカー所有の工場跡地と建屋（千葉県船橋市）を賃借、生産設備等で50億円を投じるという。

6 2011年10月に戦後最高値の75円まで急騰し、国内メーカーは海外でのものづくりを指向した。

7 2012年8月3日公布、11月11日施行「アジア拠点化推進法（特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法）」（平成二十四年八月三日法律第五十五号）

図1 1970年代の台湾企業の対外投資額（地域別） 単位：US\$1,000



(資料) 台湾經濟部投資業務処「105年7月統計月報」から作成

本国内で新しく実施する研究開発事業や統括事業に対し、国税や特許料等の負担軽減等を受けることが可能となった。また、地域への外国企業の誘致を目指す自治体等が、具体的なインセンティブを提示しながら、グローバル企業の高付加価値拠点の誘致を推進できることとなった。⁸

さらに、2013年6月閣議決定された「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」では、「海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、日本国内の徹底したグローバル化を進めると発表した。ここでは、2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末時点17.8兆円)することをめざす」という目標が掲げられた。

その結果、アジア内でR&D拠点設置を行う際の候補地として、「日本」を選択する外国企業が40%以上を占めるようになり、ジェットロを中心として誘致された優良外国企業が、日本にR&D拠点を設立する取り組みが活発化している。

8 中国などアジア先進地域で積極的に行われていた、外資誘致のインセンティブ付与が、日系を含めたグローバル企業のアジアへの立地の決定要因となることが指摘されていた。

9 2015年に経済産業省が行った外国企業への調査によれば、1位の日本は43%、2位はシンガポール、インドの15%、4位は中国で10%である。

台湾製造業の対日投資の現状

台湾企業の対日投資案件のうち、メディア等で報道されるような大型M&A案件などは、実際は日系大手商社や銀行が仲介することも多く、台湾企業の対日投資は、いわゆる日本企業救済型M&Aの要素が強いと言われている。¹⁰一方で、台湾と日本は、歴史的経緯から日本に在住する台湾華僑も多く、資本参加や技術提携、人材交流等、日本と台湾の企業間アライアンスを通じ、これまで統計には表れない様々な形の対日投資が行われている。

台湾の製造業は、1970年代より日本に投資を行っているが(図1)、その殆どが販売会社や営業事務所、駐在員事務所等であり、多くの場合には日本での製造を意図していなかった。

かつての台湾企業の対日投資ニーズとしては、日本への市場アクセス確保に加えて、将来中国企業やASEAN企業との競争となった際の、技術力向上や確保を目的としており、新規工場設立等のグリーンフィールド投資や製造拠点への投資は限定的であった。¹¹交流協会が2004年11月～

10 根橋玲子(2006)「台湾企業の対日投資意識に関する分析」財団法人交流協会発行「交流」NO.756

11 根橋玲子(2008)「台湾企業の対日投資成功事例と地方への投資促進に対する提言」財団法人交流協会発行「交流」No794

2006年3月に実施した、対日投資に関する台湾企業の意識調査¹²では、「立地や運営コストが高いため、日本での製造拠点設立は検討していない」と答える台湾企業が大多数であった¹³。当時の台湾企業から見た「対外投資」のイメージは、「人件費や運営コストが安価な地域に大規模工場を設立する」というもので、労働集約型の対外投資が一般的であったことが伺える。また当時、中国への製造業投資を希望する日本企業が増加しており、台湾企業側は、R&Dは日本か台湾で、製造は中国でというアライアンス形態を好む傾向があった。2000年代後半、すでに台湾からの中国への製造業投資は一段落し、より低廉な労働力を求めたASEAN地域への投資が、台湾企業の新たな課題となっていた。

2010年以降になると、台湾企業が強みを持つソーラーシステム等エネルギー関連分野での、台湾製造業の投資案件が散見されるようになった。2013年には台湾大手太陽電池モジュールメーカーの有成精密股份有限公司（WINAICO）が、東京都内で拠点設立を行った¹⁴。但し、同社の日本拠点は、台湾で製造した太陽電池モジュールの日本市場参入を目的とした販売会社であり、日本への工場設立や製造設備投資は行っていない。

同じく太陽光パネル関連分野であるE-SOLAR株式会社は、2012年に愛媛県松山市に製造拠点として日本法人を設立した。台湾の太陽光パネル及び発電モジュールメーカーの台湾本社は、当初

から「日本でのものづくり」にこだわったという。投資コストを抑えるため、松山市内の太陽光パネル製造装置メーカーの工場を賃借、さらに製造設備投資を行い、現在「メイドインジャパン」のパネル製造を行っている¹⁵。

同年6月には、鴻海精密工業によるシャープディスプレイプロダクト株式会社（SDP。現、堺ディスプレイプロダクト株式会社。）のM&Aが行われ、台湾企業の「日本でのものづくり」が脚光を浴びることとなった。鴻海精密工業から出資を受けたSDPは、シャープと鴻海精密の共同運営に移行したが、その翌月より月次決算で黒字に転換、2013年12月期には売上高が前期約2倍となる2,108億円、営業利益は150億円、60億円の最終黒字を計上しているという¹⁶。

外資系製造業から見た日本拠点の魅力～台湾企業が日本拠点での「製造」を再評価

他方、経済産業省による2017年度版「ものづくり白書」¹⁷では、「日本製造業の国内回帰」が取り上げられている。同白書によれば、これまで多数行われていた日本から中国への進出から、日本製造業の製造投資パターンが逆転し、2016年度には、中国から日本へ製造拠点を移す「国内回帰」が顕著となっていることが指摘されている。さらに、経済産業省が2016年に行ったアンケート調査においても、海外生産を行っている製造業の企

12 対日投資ニーズ調査は、台湾の行政関係者・企業・投資家及び日本の外資誘致関係者を対象に、アンケート又は面談によるヒアリングにより行った。

13 根橋（2006）ミプロ対日投資コラム「受け身型台湾企業の対日投資意欲促進の要件 - 台湾企業の対日投資意識調査レポート」

14 2013年2月25日付WINAICOJapanプレスリリース

15 2012年8月1日付愛媛県松山市PR資料「株式会社E-SOLAR 松山工場稼働記念式典」

16 劉仁傑「日台ビジネスアライアンスのフロンティア～台湾企業投資事例より」平成26年度地方自治体向けミプロ対日投資促進事業報告書

17 2017年版ものづくり白書（ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告）

業のうち、11.8%が過去1年間で国内生産に戻しており、中国・香港からの割合が高くなっているという。製造業の国内回帰の背景には、「為替レート」に加えて、「人件費」の上昇があるとされ、その他「品質管理上の問題」や「リードタイムの短縮」なども挙げられている。

劉(2014)によれば、グローバル企業が最適地製造を行った結果として、近年先進国の製造業が国内回帰を行っており、特に2011年以降、世界の工場と言われた中国から、日本企業のみならず欧米企業の大移動が見られているという。さらに、2012年は製造業の国内回帰(リショアリング)と内製化が加速した年であるとし、こうした動きは国際化の発展モデルには見られなかったと指摘した。

グローバルに活躍する台湾企業が、「コスト削減型製造モデル」から「価値創造型製造モデル」へと転換していると述べた、劉教授と陳國民博士の共著「世界工場大移轉」は台湾で話題となり、2015年度台湾經濟部中小企業処が選定する「金書獎」(中小企業経営管理に関する優良出版物)にも認定された。

これまで、外資系企業が対日投資を行うのは、①日本の優れた技術や日本企業が持つマーケットを取り込める、②日本市場での成功がアジア市場での成功の布石となる、等の理由であると見做されていた。日本で立地するメリットは、あくまでも「日本」に拠点を持つことによるブランド力向上と、日本の顧客が有する旺盛な購買力への期待

18 2016年12月経済産業省「海外現地法人四半期調査」にて、生産の国内回帰を実施した企業(直近1年間)で、次のいずれかの回答を行った企業を集計したもの。①海外自社工場生産していた製品や部品を国内自社工場での生産に切り替えた、②海外でOEM生産または海外メーカーから購入していた製品や部品を国内自社工場での生産に切り替えた。

19 国際化のプロセスは、Dunning(1993)に詳しい。

にあるとされていた。そのため、外資系企業側から見た「製造拠点としての日本の魅力」については、着目されて来なかった。

近年、日本に立地を行う外資系製造業の新しい動きとして、R&D拠点よりも、「日本でものづくり」に焦点をあてる外国企業が出てきている。本稿では、台湾企業などの外資系企業が、「ものづくり」の拠点としての「日本」をどのように認識し、またどのように活用しているのかを、事例を踏まえて考察する。

地域に根差し、地域でものづくりを継続する～ASE ジャパン株式会社の事例

*グローバル顧客ニーズに応えるASEの取組み

台湾の大手半導体メーカー、ASE(日月光半導体製造、Advanced Semiconductor Engineering)社は、1984年に創業者ジェイソンチャン、リチャードチャン兄弟により設立された半導体ベンチャーである。創業まもなく、台湾高雄に工場を立ち上げ、半導体製造を開始した。1989年には台湾証券取引所に上場し、半導体業界で不動の地位を築いている。現在、ASEは半導体の後工程(半導体パッケージング・検査)受託メーカーとして、世界トップシェアを有しており、2016年5月には、世界3位(台湾2位)のSiliconware Precision Industries(SPIL)との経営統合を発表したASEは、グローバル競争力の高い企業の一つである。

半導体業界は時代と共に変化しており、技術革新や顧客ニーズの移り変わりが激しいため、ASEは創業当初から、常にグローバル顧客のニーズに迅速に対応してきたという。例えば数年前は、ワ

20 根橋(2017)では、地域に投資を行った外資系企業の事例において、製造業2社のうち1社が台湾企業であった。

イヤーボンド製品のCuワイヤー対応や、フリップチップやWLP等の先端パッケージの増強を行っていたが、顧客からの要請に応じて、FBGA（フリップチップBGA）からPBGA、QFP、SOPパッケージ対応を行うようになった。現在は、SiP（パッケージ封止モジュール）製造の需要が多くなっているという。

<会社概要>

| | |
|------|---|
| 和文社名 | ASE ジャパン株式会社 |
| 本社住所 | 山形県東置賜郡高畠町大字入生田1863 |
| 代表者 | 代表取締役社長 鍾智孝氏 |
| URL | http://www.asejp.aseglobal.com/ |
| 事業内容 | 半導体・電子部品の製造と販売 |
| 設立年月 | 2004年6月 |
| 親会社名 | Advanced Semiconductor Engineering (台湾) |
| 資本金 | 3億6,000万円 |
| 従業員数 | 564名(2015年7月1日現在) |

出所：同社ホームページ及び資料により作成

*日本拠点の設立経緯と日本でのものづくりへの意欲

ASE ジャパン株式会社（以下 ASEJ）は、台湾 ASE の日本法人であり、半導体や電子部品の製造と販売を行う台湾企業である。ASEJ は、2001年に日本に進出し、横浜で本社を設立したが、当初は、台湾製造の自社製品の営業拠点として、日本での業務を開始した。

日本進出時より、ASE は日本での半導体後工程製造を検討していたが、半導体事業はリスクの大きい事業であることから、2000年代前半には、半導体分野からの撤退を表明する日本企業が相次いでいた。このような状況の中、2004年にASEは、NEC エレクトロニクスから同社高畠工場を買収することで、半導体後工程部門の工場を所有する

こととなった。

ASE グループは、グローバルで3万人の社員を有するが、1999年にモトローラより台湾 Chungli・韓国 Paju の製造工場（4000人規模）、Universal Scientific Industrial 社 (USI) の買収を行ったことから、企業文化の異なる工場を経営し、現地の従業員を継続雇用するための、経験やノウハウを持っていた。

ASE グループの現地法人の経営スタイルとしては、基本的に買収前の経営陣やエンジニアはそのまま雇用することを前提としており、2004年の買収後は ASEJ 高畠工場として、NEC 山形の従業員を継続雇用している。また、2011年に現 ASEJ 鍾智孝代表取締役社長が就任するまでの7年間、NEC 山形工場時代の工場長が引き続き ASE 高畠工場のトップとして工場経営を行っていたという。当時のエンドユーザーがルネサステクノロジー1社であり、製造工程や顧客対応等は NEC 時代とあまり変わらなかったため、従業員レベルではあまり大きな変化を感じなかったという。

*地域に貢献し、地域と共生する台湾企業

NEC 山形工場の時代から、ASEJ 高畠工場は、高畠町で操業する最も大きい企業であるため、地域で発展する企業の責務として地域への貢献を重視している。また、CSR（企業の社会的責任）や環境対策の観点からも、自治体や地域からの要請は積極的に受けており、ASEJ としても地域貢献に繋がる様々な支援体制を整備している。

地域貢献の実績として、地元中学校の統廃合に伴う新校舎建設や地元のお祭りへの寄付や、地域の福祉団体や高畠駅の清掃ボランティアへの社員の参加奨励、地元のお祭りに対する企業としての貢献などが挙げられる。また ASEJ の労働組合が主体となって、里山保全の NPO への参加も積極的に行われている。ASEJ は、社員からの地域貢

献のアイデアを積極的に募集し、社員が希望したボランティア参加や地域事業への寄付依頼などは、勤務に差しさわりのない限り可能な範囲で対応しているという。

一方で、日本の地域全般の問題として若年就労可能人口が減少してきており、近年は新卒者やエンジニアの採用に苦勞している。ASEJの社員は、殆どが山形県や高畠町などの地元出身であるため、地元の人材や地元主婦の就業ニーズにマッチした雇用体系を心掛けており、社員が働きやすい環境整備に注力している。年一回、同社はFamily dayを開催し、従業員の家族を招いているが、近隣の地域住民も招待することで、こうしたイベントを通じ、地域の方々にASEJへの理解を深めて頂きたいと考えている。

* ASEJの組織体制～フラットでオープンな組織づくり

ASEJの組織体制としては、いわゆる台湾企業型のトップダウン経営とは異なり、現場への権限移譲も積極的に行いながら、フラットでオープンな組織づくりを心掛けているという。台湾ASEの企業風土として、「Freedom(自由)」と「Authority(権限)」が掲げられていることから、ASEグループ内には自由闊達で、オープンな議論を行える空気が醸成されている。また、責任者やリーダー等に対して適切に権限移譲が行われているため、一人一人が能動的に仕事を行うことが可能となり、現場に強いモチベーションが生まれているという。

一般的に台湾企業は、日本企業と比較して、社員に対して実績や成果を求めると言われており、ASEJでも、確かに台湾本社からKPI(業績評価の指標)を課されている。但し、ASEJの鍾社長は、台湾本社からの数値目標をそのまま現場に押し付けるのではなく、ASEJに課されたKPIを部門毎で丹念に検討し、各部門からの提案型で、現実的

な数値を積み上げていく。こうした丁寧な検討作業を行うことで、現実的な目標を掲げ、それを達成できるような仕組みづくりが行えるという。

ASEは台湾からの派遣員は極力置かない方針であるが、ASEJ高畠工場立ち上げ当時は、台湾から数名が派遣されていた。現在は、代表取締役を務める鍾社長と呉仲庭本部長代理の2名のみが台湾からの駐在員である。呉本部長代理は2004年のASE高畠工場立ち上げ当初から参画し、主にファイナンス面を担当している。国際会計基準に則ったB/SやP/Lなどの作成や、台湾本社へのマンスリーレポート作成など財務、経理面から高畠工場をサポートしている。

* グローバル企業の拠点間分業～日本でのものづくりを重視

ASEグループのグローバル製造拠点は16工場あり、各工場にVT(仮想化技術)レベルのエンジニアを有している。例えば、グローバル拠点で最適地製造を行えるよう、工作機械やエンジニア、ノウハウなどを拠点間で適切に共有している。当初、高畠工場では、NECの工場で蓄積したノウハウや製造技術を用い製造を行っていたが、6年ほど前より、工場内製造ラインや体制をリデザインし、拠点間分業が行いやすい体制へと変化させている。

2011年以降、ASEJにおいても鍾社長のリーダーシップのもと、新規顧客の開拓やグローバル拠点間の交流が進んでいる。品質保証部の岩崎和彦シニアディレクターは2016年までの数年間ASE Chugli(中壢)工場に駐在していたという。生産事業本部兼ビジネス開発部渡辺卓好氏や、購買部兼管理部伊藤浩樹氏も、台湾本社やグローバル拠点の担当者と日々やり取りを行っている。

同社は、権限の委譲により経営の現地化を図るとともに、地域に根差し、地域と共生しており、ASEJ高畠工場では、半導体生産の後工程の製造

拠点として13年以上も操業を続けている。日本でのものづくりを継続し、製造ノウハウを蓄積することで、ASEグループ全体の技術力向上が図られており、それがグローバル製造拠点のオペレーションの成功へと繋がっている。

ASE ジャパン会議室にて



出所： 筆者撮影（左端から、法政大学福岡准教授、ASEJ 鍾智孝代表取締役社長、筆者、生産事業本部兼ビジネス開発部渡辺卓好氏、品質保証部岩崎和彦シニアディレクター、呉仲庭本部長代理）

工作機械の心臓となる特殊部品メーカーを支援する～友嘉実業グループの事例

ASEJ の他にも、日本のものづくりを支えている台湾企業も存在する。2014年5月に、総合工作機械・産業機械メーカーの老舗である株式会社池貝（茨城県）の株式を中国上海電気から取得した、台湾大手工作機械メーカーの友嘉実業グループ（以下、友嘉実業）²¹である。また、2016年10月には、株式会社池貝経由で全株式の取得が行われた、中堅工作機械メーカーの新日本工機株式会社（大阪市）が友嘉実業のグループ企業となった。

1979年に設立された友嘉実業グループ（以下、友嘉グループ）は、FEELERブランドの工作機械製造を中心にして、世界各国96か所もの生産拠点を有する、グローバル工作機械メーカーである。友嘉グループは、優れた技術力を有する日本企業に着目

し、対日投資を多数行っている。友嘉グループ朱志洋総裁によれば、同社が基盤構築や経営支援を行うことにより、日本企業がその優れたものづくり能力を生かせるような投資となるよう、投資後のオペレーションも入念に行っているという。池貝のケースでは、友嘉グループの傘下となった翌月に、月次決算ベースで黒字化するなど、経営状況が大幅に改善したという。²²

その他、日本にある友嘉グループのグループ企業は、池貝のほか、株式会社エフ・ティ・ジャパン（石川県白山市）、株式会社タケウチ（横浜市戸塚区）、株式会社EMC（東京都あきる野市）などがある。株式会社エフ・ティ・ジャパンは、高松機械工業株式会社（石川県白山市）との合弁企業として、主にFeelerブランドの工作機械の販売等を行っている。

また、レーザー穴あけ技術に特化した機械製造に強みを持つ株式会社タケウチは、2002年に友嘉グループとの合弁事業として設立され、NCドリリングマシンやレーザードリリングマシン等の設計、製造、販売を行っている。同社は、友嘉グループとの合弁事業として、台湾にてPCB工場投資も行っている。

株式会社EMCは、特殊な切削加工機である自動彫刻機を製造していたサカザキマシーナリーの関連会社であった。サカザキマシーナリーのエンジニアを中心に設立された同社は、旧サカザキ製品の販売とアフターサービスを中心に事業を行っていたが、1999年に、同社の技術力とアフターサービスの重要性に着目した、友嘉グループの傘下に入ることとなった。

また、友嘉グループは、台湾や中国などでも、豊田通商株式会社、リョービ、アネスト岩田、高松機械工業株式会社、日本ケーブル株式会社、日本メ

21 2014年5月13日付株式会社池貝プレスリリース

22 2014年11月20日友嘉グループ朱志洋総裁へのインタビューによる。

クトロン他、日本企業との合弁事業又は出資等によるアライアンスを多数行っている。特に中国の江東拠点は、友嘉高松（工作機械）、友嘉岩田（空圧機）等、友嘉集団とアライアンスを行う日系企業との合弁工場が多く立地する。友嘉集団副総裁で、同集団の中国事業責任者でもある杭州友嘉陳董事長によれば、歴史的に、台湾企業は日本企業から製品の品質管理能力とものづくりの改善能力を習得しているが、友嘉集団も同じく、日本企業から生産プロセスや品質管理能力を学習したという²³。神戸製鋼の台湾販売代理店として出発した友嘉集団は、日本の製品やブランドを台湾や中国に展開した経験から、「ものづくり拠点」としての「日本」を重視している。

マザー工場としての日本の優位性～欧米系企業の視点から

2017年5月17日付の日経新聞²⁴によれば、円安や海外での人件費の高騰を受けて、日本でも製造業の国内回帰が進んでおり、海外に工場を持つ日本企業の1割以上が、過去1年で国内に生産を戻している。近年、日系大手メーカーは、グローバル最適地製造拠点の一つの選択肢として、日本への（再）投資を重視するようになった。

また、昨年からの欧米系外資系製造業の動きとして、中国での生産を撤退又は縮小させ、日本でのものづくりを模索している企業も増えてきている。例えば、三重県松阪市へのスペインの自動車部品メーカーの工場設立、同名張市の米国系自動車部品メーカーの工場拡張による増産など、欧米系外資系製造業が相次いで日本での「ものづくり」を行うようになり、工場設備等への増資計画を決

定している。

日本を世界のマザー工場と位置付ける欧州企業も出てきている。日本拠点設立当初から、東北地域にある工場で、半世紀に亘り一貫して切削工具用の超硬チップを生産していたスウェーデン系切削工具メーカーA社は、昨年スウェーデン本社工場の一つを閉鎖して、主要設備を日本に移すことで、日本拠点をマザー工場化するという決定を行った。

数値目標をシビアに課すような欧米企業の場合、本国側から「日本のものづくり」への理解を得るのが難しく、容易にその他のグローバル拠点とのコスト競争に巻き込まれてしまうという。例えば、A社の日本拠点では、本社からのコスト削減と業績向上の要請に対して、トヨタ式ジャストインタイムや5S²⁵をカスタマイズして導入、日本企業型工場改革を進めたことが転機となった。その結果、品質、納期、価格ともに、日本拠点のパフォーマンスが飛躍的に向上し、中国やインドの拠点とのコスト競争を回避できたという。

A社では、①英語が堪能で、②日本型ものづくり（リーン製造やものづくり経営）を熟知し、③マネジメントや製造に長けた人材が、直接本社と交渉している。そのため、今は日本のものづくりの優位性について、一定の理解を得ているが、本社とのリエゾン機能を果たす優秀な人材を育成するには相当の時間を要するようだ。

本事例のように、自国にあるマザー工場を閉鎖し、日本に設備を移して主要製品の製造を行う外資系企業は、これまであまり多く見られなかったが、今後はこうした事例が増加する可能性もあろう。

23 2015年3月19日友嘉実業集団副総裁陳向榮氏インタビューによる。

24 2017年5月17日付日経新聞朝刊の記事による。

25 「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」の頭文字の5つの「S」から成っており、主にものづくりの現場などで活用される基礎的な活動であり、生産性向上を目的とする。

グローバル最適地製造を行う台湾企業～日本でのものづくりを選ぶ理由

欧米企業では「日本におけるものづくりの優位性」について本社の理解を得るのが難しい一方で、台湾企業は、戦後日本企業の OEM 委託先として、日本のものづくりを学び、日系企業のエンジニアによる OJT を通じて製造技術を習得してきた歴史があるため、台湾本社の理解を得やすいという利点がある。また、地理的に近く、移動が容易であることは、本社とのコミュニケーションやリエゾン業務を行うための人材教育にはメリットがある。

前述した台湾企業 2 社は何れも、日本でのものづくりを行う以前から、日系大手企業との取引を長期的継続的に行っており、かつ提携先の日本企業から強い信頼を置かれていた。これらは、買収相手先の日系企業や仲介する日系大手商社からの要請で行われた、日本企業救済型の M&A 事例である。両社とも以前より日本企業とのアライアンスを密に構築し、長期にわたり関係を継続させていた結果が、対日投資につながった良い事例であろう。これら 2 社は、買収した日系企業のエンジニアを継続雇用して操業を続けることで、「日本でのものづくり」の維持、発展を図っている。

さらに、「日本でのものづくり」を戦略として生かす台湾企業がある。台湾 EMS 大手の能率集団である。同社は、日本企業の OEM 受託を長年行っているため、「日本のものづくり」の強みを良く理解しているという。能率集団は、傘下の佳能企業と中国でトナー製造を行う日系メーカー B 社との合弁企業を、最初に日本で設立したという。台湾企業が中国で合弁工場を立ち上げて中国生産を行うと、製品は中国産トナーと認識され、差別化を図りにくいというのがその理由である。そのため、日本で設立した合弁会社から 100% 出資を行い、中国にトナー工場を設立した。中国工場で

製造したトナーは日系 B 社側の技術で製造されているため、「日本技術での日本出資の 100% 日本トナー」として、中国市場での販売で差別化を図り、高品質市場に参入を成功させた²⁶。

2014 年 6 月には台湾大手銀行である中国信託商業銀行が東京スター銀行を 5 億 2,900 万米ドルで取得する等、製造業以外でも、台湾企業の対日投資が堅調に進んでいる。東京スター銀行会長の江丙坤氏は、日本の中小企業の海外展開支援の一環として、技術力の優れた日本企業への出資にも意欲を見せている。

内閣府によれば、対日直接投資は、内外資源の融合によるイノベーションや地域での投資拡大・雇用創出を通じて、日本経済の成長力強化及び地域の活性化に貢献する効果があるという。日本の地域活性化に向けて共に手を携えるパートナーは、「日本」ブランドを良く理解し、日本を第 2 の故郷のように思う、かつて日本人であった台湾の友かも知れない。

参考文献

川上桃子 (2004)、「台湾パーソナル・コンピュータ産業の成長要因—ODM 受注者としての優位性の所在」今井健一、川上桃子編『東アジア情報機器産業の発展プロセス』(1 章) アジア経済研究所。

根橋玲子 (2006) 「台湾企業の対日投資意識に関する分析」(交流協会発行「交流」NO.756 号)、(2007) 「台湾企業の対日投資成功事例と地方への投資促進に対する提言」(交流協会発行「交

26 根橋 (2016) 「台湾企業による新興市場のイノベーション戦略～日本企業のブランドと技術を活用した中国市場展開～」では、佳能企業は日台アライアンスによる中国での「高品質市場」獲得の成功経験を経て、ボリュームゾーンである適正品質市場へも参入している。

流」NO.794号) (2006)「日台アライアンス」第6・7章(交流協会発行、井上隆一郎編)
井上隆一郎・天野倫文・九門崇編・根橋玲子共著(2008)、『アジア国際分業における日台企業アライアンス：ケーススタディによる検証』公益財団法人交流協会
新宅純二郎(2008)、第4章「ものづくりをブランド価値に」飯塚悦功編『日本のものづくり2.0 進化する現場力』日本経済新聞出版社
鄭世松(2014)、「百年來の台湾經濟發展の軌跡～2014年7月10日東海ロータリークラブ講演資料より～」『交流』No.884, 2014年11月(公益財団法人交流協会刊)
高橋、根橋(2014)「イノベーションと中小企業の東アジアネットワーク活用戦略ー日台中小企業アライアンスの事例を中心としてー」『商工金融』2014年12月号(商工総合研究所刊)
根橋(2015)、「自動化(FA)装置産業における日台アライアンスの可能性～日本中小企業の視点から～」『交流』No.889, 2015年4月(公益財団法人交流協会刊)
根橋・福岡(2015)、「台湾トップ企業経営者へのインタビュー「リアルタイムな財務管理と経営理念の浸透を重視」友嘉実業グループ朱志洋総

裁と陳向榮副總裁へのインタビュー～中国における友嘉工作機械博物館開館を記念して『交流』No.897, 2015年12月(公益財団法人交流協会刊)
根橋玲子(2016)、「台湾企業による新興市場のイノベーション戦略～日本企業のブランドと技術を活用した中国市場展開～」『交流』No.898, 2016年1月(公益財団法人交流協会刊)
根橋玲子(2016)「台湾企業のアジア戦略に学ぶ：日本中小企業のアジア展開と日台企業アライアンスの活用」亜細亜大学アジア研究所平成26・27年度研究プロジェクト報告書「アジアのグローバル化と日本企業のアジア投資」(研究代表：石川幸一教授)
根橋玲子(2017)「地域へ進出し発展する外資系企業～外資系企業と自治体へのインタビューより」平成28年度地方自治体向けミプロ対日投資促進事業報告書「地域で発展する外資系企業～対日投資と地域貢献」一般財団法人対日貿易投資交流促進協会(ミプロ)
105年8月統計月報「105年8月份國外投資、對中國大陸投資統計月報」、2016年8月(經濟部投資審議委員會發行)
劉仁傑、陳國民(2014)『世界工廠大移轉』大寫出版



(3) 知られざる凍頂烏龍茶の歴史

須賀 努 (コラムニスト / 茶旅人)

日本人に一番知られている台湾茶のブランドと言えば、凍頂烏龍茶ではないだろうか。特に近年の高山茶ブーム、紅茶ブームの前、凍頂烏龍茶は誰もが知るスーパーブランドであったと言ってよい。一時は花粉症に効くなどとも言われ、日本でも多く出回っていた。だがこのお茶、台湾に昔からあるブランドなのだろうか。ここ6年ほど、凍頂烏龍茶の中心地である鹿谷には何度も足を運んでいるが、実際の茶業の歴史を知る機会はあまりなく、今回改めて関係者に聞いて知ったことも多くあった。

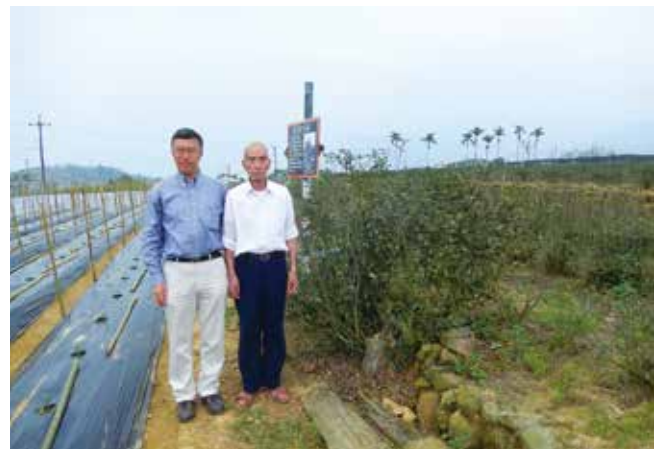
茶畑が無くなっていく凍頂山

今から6年ほど前、凍頂烏龍茶が作られている場所を訪ねるべく、凍頂山を目指して出掛けて行ったことがある。南投県の鹿谷までバスで行き、そこから歩いて頂上まで登っていったのだが、存外低い山だな、というのが最初の印象だった。台湾では高山茶の定義が『標高1000m以上で作られる茶葉』だと聞いており、凍頂の茶が高山茶を名乗っていない理由が分かる。しかも山の斜面には檳榔の木が沢山植わっており、辛うじて山の上の方に茶畑が見えて、拍子抜けした。



2011年 凍頂山頂の茶摘み風景

台北などの茶荘には凍頂烏龍茶が山のように売られているのに、茶畑がこれしかないというのはどういうことだ。更にその3年後にもう一度訪ねた時には、山頂付近ですら、茶畑がトマトや生姜などの野菜畑などに代わっており、凍頂山にはもう茶畑はないのだ、と認識した。そして地元の人から、『本来凍頂付近の定められた場所で栽培された茶葉だけが凍頂烏龍茶だったが、今ではそれ以外の場所、場合によってはベトナムやインドネシアなどで作られた茶も凍頂烏龍茶として売られている』と聞き、驚きと同時にやっぱり、と思ったものだった。



2014年 凍頂山頂100年茶樹の脇は野菜畑

今や凍頂烏龍茶は、『凍頂式で作られた烏龍茶』という意味だと理解した方が早いかもしれない。ただ一部では『伝統的鹿谷式』などという表現を使うところもあり、元々の製造方法と現在の方法も違っているので、理解するのはかなりと厄介だ。本来の製法は当然ながら、熟成した、基本通り摘まれた茶葉、十分な発酵、丁寧な手作業であり、機械化が進んだ現在においてそれを復活させるのは、至難の業である。当然香りや味も異なっている。



伝統的製法で作られた凍頂烏龍茶

鹿谷に茶樹が植えられたのはいつ

凍頂烏龍茶の歴史と言えば、必ず登場するのが『1855年、科挙の試験のために福建に赴いた林鳳池が合格の祝いとして36本の茶の苗を持ち帰り、周辺に植えたのが始まり』という話だ。この話は本当なのだろうか。地元の有力者によって20年前に書かれた説を読むと、この話は明確に否定されていたが、今回茶の歴史を詳しい鹿谷農会の林猷堂氏に直接尋ねてみた。

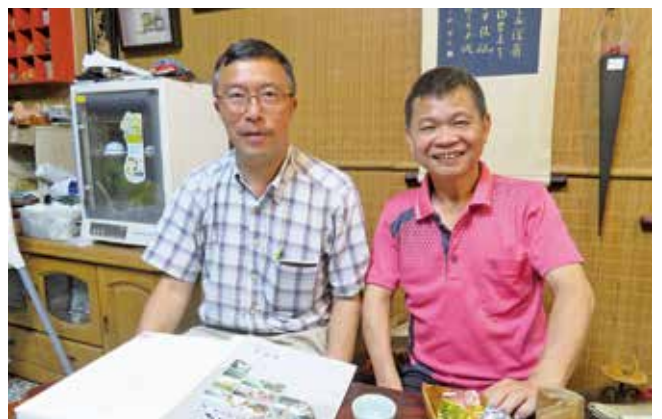
『林鳳池はこの地に実在した人物であり、彼が科挙に合格して挙人であったことも史実に記載されている。しかも彼は天津で亡くなっており、当時の台湾としては異例ではあるが、更に上を目指していた人物という可能性もある』と説明してくれた。但し『茶の苗を持ち帰ったかどうかについては、記載はなく定かでない』という。

鹿谷にある林鳳池の生家と言われる場所も訪れてみた。実にひっそりとしたところに、昔ながらの木造の建物が残っていたが、特にここが生家だという表示すらない。その前には茶畑も少し残っているが、林鳳池が持ち帰ったとされる茶の木はないとのことだった。凍頂山の上には100年茶樹という碑があるが、こちらでも蒔茶と書かれており、福建原産種ではないらしい。



鹿谷にある林鳳池の生家

では鹿谷にはいつから茶樹があったのか。『これはハッキリしないが、以前より台湾原生種があったと考えられる』と林氏は言い、具体的には『同じ南投県の仁愛郷眉原山にある原生種と同種の物が鹿谷にもあるが、これは大葉種だ』という。その木から落ちた種子が徐々に広がっていったものらしい（蒔茶）。ただ鹿谷には現在一般的な青心烏龍という品種も植わっている。これについては『正直いつどこから来たかはわからないが、蒔茶とは関係がない。台湾北部から誰かが持ち込んだというのが有力な説。勿論福建から直接移民が持ってきた可能性も否定はできないが文献の記載は見付かっていない』という。実際に残っている文献では1880年前後に鹿谷に茶樹があったことは示されているようだ。



鹿谷農会の林猷堂氏

1800年代の後半、台湾の烏龍茶は主要な輸出品であったが、その産地は台湾北部であり、中部とか、南投などの名前は出て来ない。また日本統治時代にも、茶業試験場の谷村技師などが鹿谷に調査に訪れ、『当地の烏龍茶の品質は福建省の高級茶と遜色がない』と評価したとの話もあるが、如何せん産量が少なく、また試験場も1936年に魚池に支所を作り、紅茶作りに相当の力を入れたこともあり、烏龍茶生産が発展することはなかったようだ。

本格的には光復後、青心烏龍の品種が新たに植えられ、茶の生産は徐々に広がっていったとみられる。凍頂烏龍茶と言えば、あの丸まった茶葉が特徴だが、その福建安溪式、布袋に入れて揉捻する製法は1941年に、北部大稻埕の茶行を通じてもたらされたという。また焙煎技術も茶の味の重要な要素だが、龍眼の木を使った炭火焙煎などが行われていた。この手法は福建省安溪（鉄観音茶の産地）から来た茶師に習ったという人がいた。日本の統治が終わる前後、台湾の烏龍茶の品種、製法には大きな変化が見えてくる。

1950-60年代、青心烏龍の茶葉を使い、福建省安溪式の製法が取り入れられ、凍頂烏龍茶の基礎ができた時代だという。鹿谷で作られる普通のお茶は、人が担いで田中（今の台鉄田中駅あたり）まで運ばれ、そこから列車で台北の茶商（茶葉を買い取った最大の茶商は林華泰だったとか）に引き取られたという。混ぜ物に使われる茶だったとの説明もあった。ただ一部の上質なお茶は、『豊原あたりの金持ちが買って飲んでいたんだらう』という話が印象的。既に上質な烏龍茶を飲む層が台湾内にもいたことが分かり、台湾人に好まれる鹿谷茶のルーツはこの辺にあるんだらうな、と感じる。

ただ60代の地元の茶農家は、『自分が子供の頃（1950-60年代）、茶畑はあったが、それほど多くはなかった』と言う。どうも日本統治時代には蔘

茶が多少植わっており、茶は作られていたようだが、自家用に細々と茶作りが行われ、余った物が売られたという程度であったと聞いており、その後も茶業が凄く発展した、という状況ではなかったらしい。

凍頂烏龍茶を有名にしたのはコンテストなのか

そして1970年頃、台湾茶は大きな転機を迎える。それまで台湾茶業を支えてきた紅茶などの輸出が、コスト高、為替高などの影響を受けて低迷。コスト高の中には人件費の上昇もあり、これからは外国人に飲ませるのではなく、『台湾人が飲む』『台湾人が好む』お茶が求められるようになる。これは『政府による輸出から内需への転換政策だ』と、今では本などに説明されているが、茶農家に聞くと『政府がそんなことを初めから考えてくれはさすがない』と一笑に付す。ただ1971年の台風でバナナなどの農産物に大きな被害が出て、これを機に茶樹に転作し、専業茶農家が増加した。また1973年には行政院長の蔣経国が鹿谷を訪問して、その茶を褒めたとある。茶業の転換期、発展の何らかの予兆であったと思われる。

当時鹿谷農会の総幹事であった林光演氏に話を聞いたことがある。鹿谷でも茶農家は増え、産量も増える傾向にあったが、何とか自分たちで生きていく道（茶葉を売る手法）を探すべく知恵を絞ったという。その結果出てきたのが品評会、いわゆるコンテストであった。コンテスト自体は日本時代から行われていたが、それは製茶技術の進歩を促すなど、茶農家の技術向上を目的としたものであった。だがこのコンテストは消費者を対象にして、茶葉をアピールすることが目的だったことが画期的だ。コンテストの始まりは窮余の一策であったことが分かる。

『台湾人はギャンブルが好きだし、プライドも高い。その辺の性格を利用したんだ』という説明には思わず納得してしまった。入賞した茶葉を小

分けにして売りに出したのだ。コンテストで一等になれば、普通の何倍もの価格で販売できる。買い手も然るべきところで認知された茶であれば、安心してそれだけの金を払う。『最初はうまく行くかどうか心配だったけど、年々大きくなってくれた』と。年々規模は大きくなりそれに伴って凍頂烏龍茶がスーパーブランドとして認知されたことは、確かに台湾茶業の転換点にはなった。



元鹿谷農会総幹事の林光演氏

コンテストの成功もあり、また台湾経済の向上により、需要は急激に伸びていく。40歳代でコンテストで何度も入賞を果たしている林偉信さんによると『30年前、自分が子供の頃、今の鹿谷一帯は下から上まで茶畑で覆われていた』と懐かしそうに表現した。鹿谷はお茶一色に染まっていたようで、まるでバブルだった。『学校の先生の月給が10000元だった1980年代、凍頂の春茶は1斤(600g)、1200元以上だった』と回想する。

鹿谷の今

その林さんに30年前、一面茶畑だった道路脇に案内してもらった。現在は茶樹が所々に申し訳程度に見られるだけで、その場所は、自家栽培の野菜などを植えているか、またはそのまま放置された荒地となっていた。竹山の方から車で登ってみても、お茶屋さんの看板は沢山見られるが、

茶畑は殆どない。現在の鹿谷は茶畑の街から、茶葉の集積地へと、その役割を変えている。



30年前の茶畑跡に立つ林偉信氏

その理由として、1980年代後半から阿里山、そしてその後の梨山などの高山茶がブームになると、中海拔(800m前後)の鹿谷の優位性は無くなってしまった。またあまりに急速な開発により、その自然環境が破壊され、水質汚染、土壌の疲弊など問題が出てきた。同時に、出来るだけ簡易に、大量に製造しようというムードに流され、品質が低下したという面もあったようだ。これなど、現在福建の安溪鉄観音茶で起こっている事態と相似している。歴史は繰り返すということか。追い打ちをかけるように1999年の921大地震の影響もあり、鹿谷で茶樹の植え替えを行う農家は殆どなくなったという。

ただ鹿谷で長年培われた製茶技術、茶師のレベルは高く、茶葉は更に高地の杉林溪などから調達し、鹿谷で製茶、焙煎などを行っている。凍頂烏龍茶という名前は『凍頂で採れる茶葉を使った茶』から『凍頂式(鹿谷式)の製法で作られた茶』に変化していき、市場に大量の凍頂烏龍茶という名前の茶が出回る一つの要因になっている。

同時に鹿谷の茶業関係者とは、梨山や阿里山など、多くの茶産地で出会うことがある。『特に台湾に優位性がある烏龍茶の領域においては、鹿谷

の茶業ノウハウが高山茶作りなどには必要であり、その伝播のために、鹿谷人は必要なのである』と梨山で出会った茶業関係者は語る。今日の鹿谷に行くと、製茶技術に優れた人、茶園管理に相当のこだわりを持つ人、焙煎だけでめしを食っている人、など、個性的な茶業者に出会うことが多い。産地にこだわるのではなく、むしろ凍頂烏龍茶をブランドにしたらよい、との声も聞いている。

先日タイ北部のメーサローンを訪ねた。ここには国共内戦で敗れた国民党の残党が家族共々逃げ込み、その後タイに帰順した人々が暮らす。彼らは軍を解散後、観光と茶業で生きていくと決め、台湾に茶業の支援を求めた。台湾側は茶樹、中古機械、製茶技術を送り、この標高 1200-1300 m の高地で、烏龍茶作りを始めた。30 年ぐらい前の話だ。

当初は品質もバラバラで値段も安い茶が作られていたが、技術向上に努め、台湾に輸出しても、それとは判らないレベルの烏龍茶を作り始めてい



タイ チェンライ空港の茶荘に並ぶ凍頂烏龍茶

る。観光地となっているメーサローンには沢山の観光客が訪れるが、そこで売られている茶のパッケージを見ると『金宣茶』『軟枝烏龍茶』などという品種の表示と同様に、『凍頂烏龍茶』と堂々と書かれている。既に凍頂烏龍茶は台湾だけのものではなくなっている。今後は更に世界的なブランドを目指してほしいと思っている。

Computex2017 & InnoVEX2017 レポート<3> 仮想現実/VR (Virtual Reality) と拡張現実/AR (Augmented Reality)

Taipei Computer Association 駐日代表 吉村 章

■ Computex2017 & InnoVEX2017 の概況

出展企業は 5,010 小間に 1,600 社、5 月 30 日 (火) から 6 月 3 日 (土) までの会期 5 日間での開催。一方、昨年に引き続き今年で 2 回目の開催となる InnoVEX2017 は、世界貿易センター第 3 ホールにて、5 月 30 日 (火) から 6 月 1 日 (木) までの会期 3 日間で開催された。InnoVEX とはベンチャー企業が自社開発の技術や新しいサービスモデルを発表するためのイベントで昨年から Computex に併設されている。会場となる世界貿易センター第 3 ホールにはおよそ 300 人を収容する特設会場が設けられ、フォーラムやピッチイベントも開催された。

Computex2017 & InnoVEX2017 のバイヤー登録者数は 41,378 人。世界の 167 の国と地域から台湾にやって来た。来場者の目的は単なる情報収集ではなく商談が目的である。近未来の製品トレンドや将来の技術動向の情報収集ではなく、いま売れる製品を探すのが Computex である。

パソコンやその周辺機器、またパーツやコンポーネンツからサプライ用品まで、それぞれの地域のニーズに応じた製品を調達する。欧米や日本だけでなく、アジア諸国、南米、中東、東欧、アフリカといった国と地域からもたくさんのバイヤーがやってくる。年に一度の製品選定の機会であり、またクリスマス商戦を睨んだ商談を行う機会でもある。情報収集の場ではなく、製品買い付けの場であること、これが Computex の最大の特長だ。



5/30 ~ 6/3 までの 5 日間の来場者は 13 万人、写真は南港ホール 4F、大手企業の出展が集中しているエリア



出展企業 1,600 社、5,010 小間、世界中の 167 の国と地域から 4 万人を越えるバイヤーが集まった。写真は南港ホール 4F の ASUS ブース

■ 昨年の Computex では VR (Virtual Reality) 「仮想現実」が注目を集めたが…

昨年の Computex2016 では VR が注目を集

めた。ヘッドマウント・ディスプレイ（Head Mounted Display）の製造メーカーである HTC やサムソンなど大手ベンダーが会場内に体験コーナーを設置し、多くの来場者から注目を集めた。たくさんの人が VR の可能性を体感した展示だった。一方、今年はちょっと様子が変わり…。大掛かりなアトラクションを持ち込んだ出展は控えめで、昨年の盛り上がり比べると若干さみしい出展となった。

VR (Virtual Reality) とは「仮想現実」を意味し、ヘッドマウント・ディスプレイ（Head Mounted Display）の中に作られた仮想の空間で、宇宙旅行を体験したり、戦場で敵と戦ったり、その世界に入り込む「没入感」を体感できることが特徴。空を飛んだり、深海に潜ったり、部屋の中でバーチャルな世界をリアルに体験をすることができる。



ヘッドマウント・ディスプレイ（Head Mounted Display）の中で見えている画像。目の前で血吹雪あがる映像。人の背丈の何倍もあるティラノサウルスが自分の跨いで通り過ぎていく。迫力満点の仮想現実…

一方、AR (Augmented Reality) とは「拡張現実」を意味し、現実の風景にバーチャル映像が合成される。たとえば観光地でスマホを向けると画面に観光スポットの説明が表示されたり、たとえば製品の構造をスケルトンで見ることができたり、現実の空間にモンスターが現れる「ポケモン GO」も AR 技術を応用したゲームである。VR と AR とを融合した MR (Mixed Reality) 「複合現実」という世界も注目を集めている。



今年の VR で注目を集めていたコーナー。仮想空間の中で機関銃を手に襲ってくる恐竜と闘う。ディスプレイの中には 360 度の迫力ある恐竜の世界が展開。恐竜が後ろから襲ってくることも…



ASUS（華碩電腦）ブースにて Zenphone AR のデモ。ブースが自動車ディーラーという設定。実際にはこの空間には車は存在しないが…



スマホを通して見ると車が見える。見る角度を変えると車の運転席の様子をつぶさに見ることができる。実際の空間と仮想現実を組み合わせたのがARだ。

■今年のVRは新しいトレンド製品ではなく、一気にビジネスの領域に…

昨年と比べて今年は大手ベンダーの出展規模が縮小した。今年はサムソンの出展がなく、HTCも南港ホールのロビーでの出展。昨年の盛り上がり比べると控え目の出展となった。これはVRがいかにコンテンツ重視であるかという点を象徴している。

ヘッドセットメーカーはハードウェアとコンテンツの開発環境を提供し、サードパーティがコンテンツ開発をしやすい環境作りを重視する。新しいトレンドを作るのはヘッドセットメーカーではなく、コンテンツを開発するコンテンツプロバイダーであり、ヘッドセットメーカーにとってコンテンツプロバイダーとの協業体制がビジネスの鍵になる。

この一年でVRが一気にビジネスの領域に突入。身近なところでも、確かにVRやARを売りにしたゲームセンターやアミューズメント施設が増えてさまざまなアクティビティが登場している。ある意味、「VRはすでにComputexのSmarTEXエリアを卒業した」と言ってもいいかもしれない。方向性を模索する段階からビジネスの領域に入ったと言ってもいい。



HTCは南港ホール4階のロビーにVR体験コーナーを設置。今年のHTCは昨年よりも控え目の展示だった。写真は野球のアクティビティ



今年の出展は2つのアトラクションのみ。恐らくHTCの出展に気づかなかった来場者もいたのでは…。写真は卓球のアクティビティ



写真はサンシャインシティにある弾丸になって近未来の東京の街を飛ぶアトラクション。この一年で日本国内でもこうしたアクティビティが一気に増えた。(池袋のサンシャインシティ展望台にて)

■ VR 技術 (Virtual Reality) を駆使したレーシングゲーム

一方、Computex で注目を集めているトレンドのひとつに Gaming PC がある。グラフィックカードの性能が向上し、リーズナブルな価格でハイスペックな Gaming PC が数多く登場している。同時に VR 技術を取り入れたゲームコンテンツも増えてきた。

今年の Computex では GIGABYTE (技嘉科技) や MSI (微星科技) が VR 体験コーナーを設置し、来場者の注目を集めていた。GIGABYTE (技嘉科技) は昨年引き続き大掛かりなアトラクションを出展。パビリオンの中央にボックス型の VR 体験装置を設けてデモを行っていた。これはコンテンツに合わせて四角の箱が可動する仕組み。パビリオンでは初日から長い行列ができていた。

また、ブースの一角には最新の Gaming PC を出展。市販予定のノートブックタイプの最新機種から小型でスタイリッシュなキューブタイプのモデルまで多数の製品ラインナップで来場者を惹きつけていた。大手 PC ベンダーにとって Gaming (電競) が昨年に引き続き重要なキーワード。スペック競走とコストダウンで利益率が下がるハードウェアのビジネスモデルから、コンテンツ重視、アプリケーション重視への脱却を模索する動きのひとつ。Gaming (電競) をキーワードに大手 PC ベンダーの模索が続いている。



世界貿易センター第1ホールの GIGABYTE (技嘉科技) ブース。ボックス型の VR 体験装置でデモを行っていた。



GIGABYTE (技嘉科技) は小型でスタイリッシュな Gaming PC も出展。注目を集めていた。

■ Gaming PC と HMD の融合、バックパック PC の展示

一方、PC を使ったゲームも楽しみ方が変わるかも知れないという事例のひとつ。MSI (微星科技) はゲーム用のバックパック PC の展示を行っていた。これも Gaming PC の方向性を探る動きのひとつ。今後、PC は身に着けることができるくらい小型化が進み、バッテリーの小型化と相まって、ゲームの遊び方が変わるかもしれない。

小さなランドセルのような Gaming PC を背負

い、HMD（ヘッドマウント・ディスプレイ）やウェアブルグラス装着して相手と対戦するゲームがポピュラーになる時代が来る（？）かもしれない。ハードウェアの変化でゲームの楽しみ方も変化。コンテンツも同時に進化していくはず。モニターの画面と手元のコントローラで楽しむゲームは過去のもの（？）になってしまうかもしれない。



PCは背中に背負う。HMD（ヘッドマウント・ディスプレイ）とハンディコントローラでワンセットとなる。バックパックPCがGaming PCのスタンダードになる時代が来る（？）かも知れない。



バックパックPCとはいってもまだまだ身軽に動くには大きすぎる。しかし、近い将来PCはますます小型になる。子供たちがランドセルに入れてもかさばらない程度の大きさになり、学校の帰りに公園で友達と対戦ゲーム・・・といった時代が来るかもしれない。



MSI（微星科技）ブースでも最新型のGaming PCが展示の主力。たくさんの来場者を集めていた。



MSI（微星科技）では展示ブースにVRの体験コーナーを設置。レーシングゲームのデモを行っていた。



PREOATORはパソコンの老舗ACER（宏碁）が新しく立ち上げたGaming PC専用のブランド。



グラフィックボードのスペックが上がり、同時にコストダウンを実現。リーズナブルな高性能 Gaming PC が注目を集めていた。

■ InnoVEX 2017 に設けられた台湾 AR/VR Innovate パビリオン

VR で今年もうひとつ注目を集めたのは InnoVEX 2017 に設けられた台湾 AR/VR Innovate パビリオン（台湾 AR/VR 創新應用互動展）である。大学のインキュベーションラボやスタートアップベンチャーの製品、技術、サービスの展示が行われていた。

台湾では経済部（日本の経済産業省に当たる機関）が旗振り役になり、スタートアップベンチャーの育成に力を入れている。パビリオンではパネルを使って VR/AR の基本的な説明から発展の経緯、最新の技術動向までわかりやすく説明されていた。



世界貿易センター第3ホールの台湾 AR/VR Innovate パビリオン。VR の発展の過程や歴史なども時系列で説明。台湾企業の VR/AR に関する取り組みがわかりやすく紹介されていた。



AR/VR Innovate パビリオンでも VR 体験デモ。ハンドコントローラではなく機関銃を抱えてロボット対戦を体験するアトラクション



経済部中小企業處では Technovation (Technology + Innovation) という言葉を使って中小企業の新規事業の創出を支援。12 のインキュベーション機関と 29 の団体が台湾のベンチャー支援を行っている。経済部中小企業處は日本の中小企業庁にあたる機関

■ AR/VR はプロトタイプから実用領域へ

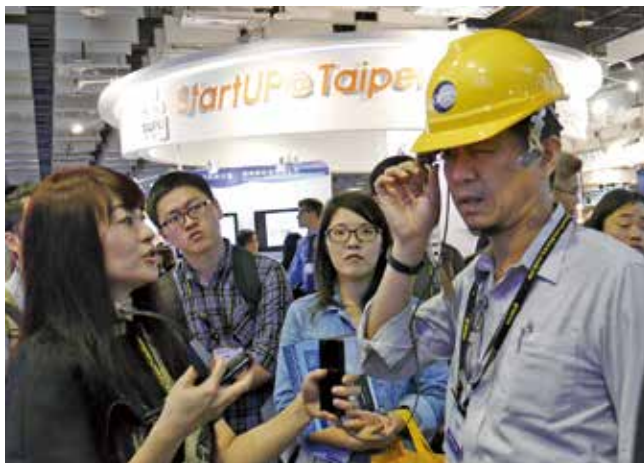
今年の特長のひとつはビジネス系の実用コンテンツの展示が増えたこと。特に AR/VR Innovate パビリオンではビジネスユースの実用的な展示がめだった。AR/VR コンテンツは大きく分けるとエンターテインメント系のアプリケーションとビジネス系のアプリケーションに分けることができる。大手パソコンベンダーがこぞって Gaming に向かう中、中小企業やベンチャー企業を中心にビジネス系のアプリケーションを出展する企業も増えてきた。



作業用ヘルメットのゴーグルにウェアブルグラスを装着。エンターテインメントではなく実用性を目指した製品のデモ。昨年と違って今年はこうした実用重視の製品が目立った。



写真は SmarTEX エリア（第1ホール）に出展した Taiwan Smart Glasses Alliance（台湾智慧眼鏡聯盟）



実際に保守作業の遠隔操作を体験。VR/ARはハードウェアをどう使うかという実用的なアプリケーション重視の段階に入っている。



VRとモーションキャプチャーを組み合わせたアプリケーションのデモ



資訊工業策秦松 / I I I の出展。リモートマスターというコントローラとの組み合わせにより、作業利便性を格段に上げる実証実験の取り組み。

今後、ビジネス系アプリケーションの開発がますます進み、さまざまな分野で実用化されていくことが予想される。AV/VRはハードウェアからアプリケーションがビジネスの中心に…。台湾企業は日本の先進的な活用事例に注目し、アライアンスの機会を模索している。これは日本企業にとっても自社開発のアプリケーションやサービスで海外ビジネスを模索する絶好の機会になるとも言えるだろう。

2017年第2四半期の国民所得統計及び予測

2017年8月18日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は8月18日、2017年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2017年及び2018年の経済見通し、2016年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

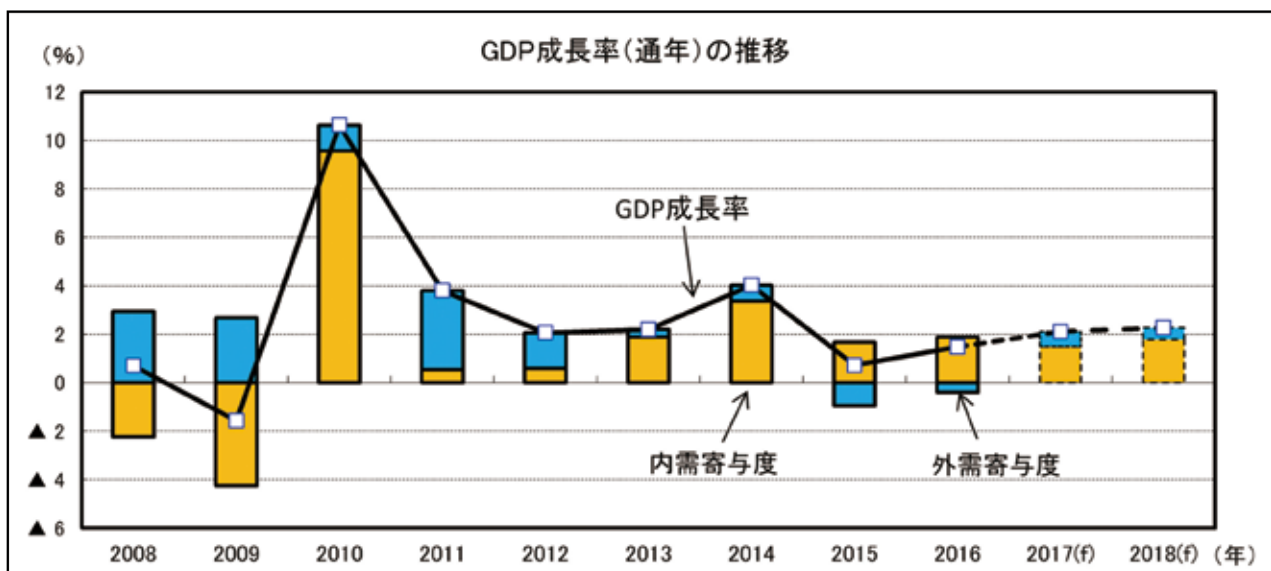
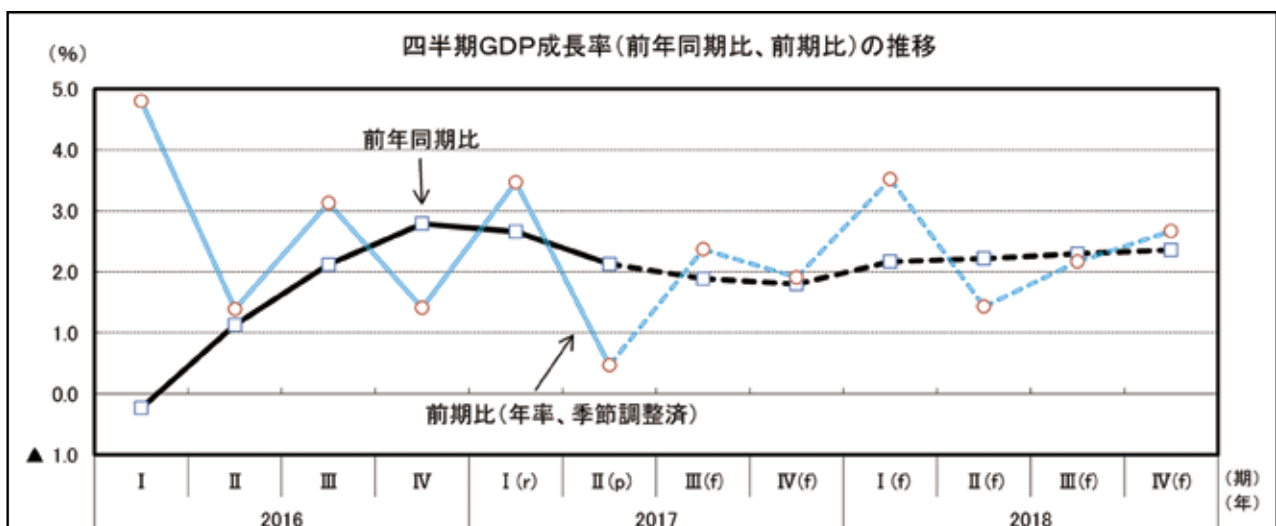
一. 2017年上半期のGDP

(一) 2017年第1四半期のGDP前年同期比成

長率(yoy)を+2.66%(修正前+2.60%)に修正した。

(二) 2017年第2四半期のGDP前年同期比成長率(yoy)の速報値は+2.13%(7月時点の概算値+2.10%)、季節調整後の年率換算値(saar)は+0.47%となった。

(三) 2017年上半期の経済成長率は+2.39%となった。



二、経済予測

(一) 2017年第3、第4四半期の前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+1.89%、+1.80%で、第1、第2四半期を合わせた2017年通年の経済成長率は+2.11%と、5月時点の予測値+2.05%から0.06ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万4,120米ドル、一人当たりGNIは2万4,859米ドル、CPIは+0.66%の見通し。

(二) 2017年の経済成長率は+2.27%、一人当たりGDPは2万4,904米ドル、一人当たりGNIは2万5,671米ドル、CPIは+0.87%となる見通し。

三、所得配分

(一) 2016年の一世帯当たりの平均可処分所得は99.3万元となり、2015年に比べて+2.9%となった。世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は32.3万元となり、前年比+3.9%となった。

(二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、最上位と最下位を比較した場合の格差は6.08倍となり、前年より+0.02倍の微増となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の格差は3.89倍となり、前年より▲0.02倍縮減した。

II 国民所得統計及び予測

一、2017年第2四半期の経済成長率(速報値)

2017年第2四半期の実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+2.13%となり、7月時点の概算値(+2.10%)より+0.03ポイント上方修正、5月時点の予測値(+2.14%)より▲0.01ポイント下方修正した。季節調整後前の前期比成長率(saqr)は+0.12%、年率換算値(saar)は+0.47%となった。

(一) 外需面について

1. 世界景気の着実な回復、半導体市場の活況、基本金属及びその製品、機械への需要が強まっていること、及び、基準値がやや低かったことから、第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+10.20%(台湾元ベースは+2.66%)となった。うち最大のウェイトを占める電子部品業は+12.64%と引き続き増加したほか、その他産業においても多くは二桁の成長となった。サービス輸出は、三角貿易(台湾受注、中国出荷)による純利益の増加、外国人観光客の減少といった相互の影響により、小幅な成長となった。商品、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+4.97%となった(5月時点の予測+5.29%から0.32%ポイントの下方修正)。

2. 輸入については、半導体業者による資本設備の拡大が緩やかとなったものの、輸出の増加に伴う輸入需要の増加、国際原油及び基本金属価格の上昇などから、第2四半期の商品輸入(米ドルベース)は+12.03%(台湾元ベースは+4.38%)となり、また、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.37%となった(5月予測値+5.05%から0.68%ポイントの減少)。

3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.89ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 第2四半期は、自動車の新プレートの登録数が▲5.29%となり、石油商品の売上も減少したことから、小売業全体の売上額は▲0.17%となったものの、主要なサービス消費の中で、飲食レストラン業の売

上額が+ 2.55%、株式取引高が+ 26.32%、共同基金などの金融サービス消費の活況、出国者数が+ 7.05%となったことなどは民間消費の成長にプラスとなる。その他各指標と併せた結果、第2四半期の実質民間消費成長率の速報値は+ 2.05%（5月時点の予測+ 1.83%から0.22ポイントの上方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+ 1.09ポイントとなった。実質の政府消費は+ 0.82%となり、経済成長率全体への寄与度は+ 0.11%ポイントとなった。

2、民間投資については、第2四半期は国内半導体業者及び航空業者の資本支出が減少し、昨年の基準値が高かったため、資本設備輸入は台湾元ベースで▲ 7.88%となった。また、建設投資が弱まっております、知的財産を併せた民間固定投資の実質成長は▲ 0.98%となった。公共投資、実質在庫調整（224億元の増加）を併せた第2四半期の実質資本形成全体では+ 0.17%となり（5月時点の予測値+ 1.27%から1.10ポイントの下方修正）、経済成長率全体への寄与度は+ 0.03%ポイントとなった。

3、以上の各項目を合わせた結果、第2四半期の内需全体の経済成長率は+ 1.40%、経済成長率全体への寄与度は+ 1.24ポイントとなった。

（三）生産面について

1、第2四半期の農業生産は昨年の天候不順によって基準値が低かったため、+ 5.69%となり、全体の経済成長率への寄与度は+ 0.13%ポイントとなった。

2、工業生産は+ 3.23%の成長となった。このうち、ハイエンド半導体の受注が引き続き増加し、大型パネルへの需要増加、

電子产品及び自動化などの生産設備の増産から、第2四半期の製造業生産指数は+ 2.35%の成長となり、また、三角貿易の収益などを合わせた製造業の実質成長率は+ 3.81%となり、経済成長率への寄与度は+ 1.15ポイントとなった。電力及び燃料業は平均気温の低下（第2四半期の平均気温が前年同期比1.1度の低下）の影響を受け、電力需要がやや減少し、台湾電力の電気販売量が▲ 0.31%となったことから、第2四半期の電力及び燃料業の実質成長率は▲ 1.49%となり、経済成長率への寄与度は▲ 0.01ポイントとなった。

3、サービス業については、卸売業売上額は対外貿易の増加により、第2四半期の売上額は+ 4.18%となった。小売業（同▲ 0.17%）の売上額と合わせた卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+ 2.95%となり、経済成長率への寄与度は▲ 0.47ポイントとなった。金融保険業の利息収入純額は+ 2.41%となり、生保保険収入は+ 3.22%となり、その他保険サービス及び投資信託の手数料などと合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+ 1.75%、経済成長率への寄与度は+ 0.12ポイントとなった。

二、2017年上半期の経済成長率は+ 2.39%

（一）2017年第1四半期については、中央銀行国際収支（BOP）、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」、保険事業発展センターなどの最新資料に基づき、それぞれ、貿易、サービス輸出入、民間消費、固定資本形成、及び、在庫変動などの項目について修正を行った結果、前年同期比成長率（yoy）は+ 2.66%、5月時点の予測値（+ 2.60%）より0.06ポイントの上方修正となった。

- (2) 第1四半期+2.66%、第2四半期+2.13%を合わせた2017年上半期の経済成長率は+2.39%となった。

三、2017年下半期及び2018年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1、IHS Markit(元グローバルインサイト)の8月の最新資料によると、2017年の世界経済の成長率は+3.1%(5月時点の予測から0.1%ポイントの上方修正)で、2018年の成長率は+3.2%に上昇し、2011年以来の最高水準となる見通し。このうち、先進経済国は2017年が+2.1%(0.1%ポイントの上方修正)、2018年が+2.2%に上昇、新興経済国の2017年及び2018年は、それぞれ+4.7%(0.2ポイントの上方修正)、+4.9%となる見通し。

2、米国は労働市場の安定的な改善や所得の増加が民間消費の持続的拡大をもたらし、加えて企業投資も積極的となったことから、2017年の経済成長予測は+2.1%となり(0.1ポイントの下方修正)、2018年は+2.7%となる見通しである。

3、ユーロ圏は、内需の回復が経済の安定成長をもたらし、欧州の中央銀行による金融緩和政策の継続が企業や消費者マインドの維持にプラスとなるものの、イギリスのEU離脱という不確定要素の影響を受け、2017年のEU共同体の経済成長率予測は2.1%(0.2ポイントの上方修正)となり、うちイギリスは+1.4%の成長(0.3%ポイントの下方修正)、ドイツは+2.0%の成長(横ばい)となる見通し。また、2018年のEU共同体の経済成長率予測は+1.9%となり、うちイギリス、ドイツは、それぞれ+1.0%、+2.1%となる見通し。

4、中国大陸の上半期の経済成長は予測を上回ったものの、レバレッジの縮小、不動産景気の抑制、過剰生産の淘汰、厳格な

金融監督管理などの政策の持続的な進行が、経済成長のスピードを抑制することから、2017年の経済成長率予測は+6.8%(0.2%ポイントの上方修正)となり、2018年はやや減速して+6.5%となる見通し。また、2017年の韓国の成長率は+2.9%の成長(0.3ポイントの上方修正)、香港は+3.1%の成長(0.5%ポイントの上方修正)、シンガポールは+2.5%の成長(0.2ポイントの上方修正)、日本は+1.4%の成長(0.1ポイントの上方修正)、2018年はそれぞれ+3.0%、+2.4%、+2.4%、及び、+1.0%となる見通し。

(二) 2017年、2018年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 世界経済の成長は堅調であり、国際貿易も活発となっており、今年上半期は、半導体、大型パネル及び機械輸出の拡大が強まり、米ドルベースの輸出(税関ベース)は前年比+12.52%となった。下半期は需要増のピークに伴い、モバイル新商品の発売、及び、車用電子、IOT(インターネット化)、人工知能などの新興応用技術への需要増が持続的に拡大することで、輸出の増加が期待できるものの、昨年の基準値の高さにより相殺され、成長幅を縮めるおそれがあることから、上半期を合わせた2017年通年の商品輸出の予測は3.065億米ドル、前年比+9.35%となる見通しである。サービス輸出を合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸出の成長予測は+4.02%となる見通し(0.07ポイントの上方修正)である。

(2) 輸入については、今年上半期の米ドルベースでの商品輸入は前年同期比+16.53%となった。下半期は、農工

原材料価格が次第に回復するものの、基準値要因の影響を受け、成長幅を縮める見込み。2017年の輸入は2,559億米ドル、前年比+10.97%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸入の成長率は+3.77%（0.08ポイントの下方修正）となる見通しである。

- (3) 2018年の展望は、IHSの予測によると、世界経済の成長率は本年を上回り、また、IMF（国際通貨基金）においても、世界貿易量が+3.9%に拡大し、2年連続で世界経済の成長率を上回ると予測している。加えて、科学技術のイノベーション及び応用のトレンドが持続し、台湾の輸出維持にプラスとなる。2018年の米ドルベースの輸出（税関ベース）は3,190億米ドル、前年比+4.06%となる見通し。また輸入は2,672億米ドル、同+4.43%となる見通し。商品及びサービス輸出を合計し、物価要因を控除した2018年の実質輸出・輸入の成長率は、それぞれ+2.96%、+2.69%となる見通し。

2、民間消費

- (1) 国内景気の回復、労働市場の持続的な改善、株式市場の活況などは国内消費を増加させるものの、実質賃金の増加幅が限られ、成長力を部分的に抑制することから、2017年の民間消費の成長率は+1.89%（0.05ポイントの上方修正）となる見通し。
- (2) 2018年を展望すると、民間消費は賃金の増加幅が限られ、人口増加率の低下（+1.27%）、少子・高齢化という構造要因の制約によって、成長

率が緩やかとなり、2018年の民間消費の実質成長率は+1.92%となる見通しである。

3、固定投資

- (1) 民間投資については、製造工程の優位性やスマート化への応用などのビジネスチャンスを維持するため、国内半導体及び関連業者のハイエンド生産への投資が引き続き行われると期待され、また、政府も積極的に投資環境を改善し、各項目の産業イノベーション発展計画を着実に実施するものの、第2四半期の民間固定投資のマイナス成長の影響を受けて、2017年通年の民間投資の実質成長率は+1.70%（0.25ポイントの下方修正）となる見通し。公共投資を合わせた2017年の固定投資の実質成長率は+2.13%となる。
- (2) 2018年を展望すると、半導体業者による優位性ある製造工程への投資継続が期待されるため、2018年の民間投資の実質成長率は+1.55%となる。また、政府が積極的に将来を見据えるインフラ建設計画を推進し、公共投資を拡大しているため、2018年の政府投資の規模は5,134億元、前年比+11.20%となる。民間及び公共投資を合計し、物価要因を控除した2018年の固定投資の実質成長率は+2.68%となる見通し。

4、物価

- (1) 卸売物価指数（WPI）については、2017年のOPECバスケット原油価格を1バレル=49.6米ドルと設定、5月予測値と比べて1.7米ドル引き下げた。また、最近の国際原材料価格が安定基調となり、台湾元レートが上

昇（1～7月平均では前年同期比+6.97%）したことから、2017年の卸売物価指数（WPI）の予測は+0.20%（0.30ポイントの下方修正）となる見通し。2018年は景気回復の継続に伴い、+0.75%となる見通しである。

(2) 消費者物価指数（CPI）については、タバコ税の引上げがCPIの上昇圧力を高めるものの、石油価格の上昇基調が緩和し、また、今年度の食物価格は安定していることから、2017年のCPIは+0.66%（+0.29ポイントの下方修正）、2018年は+0.87%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2017年通年の経済成長率は+2.11%となり、5月時点の予測値より0.16ポイントの上方修正となる。このうち上半期の経済成長率は+2.39%、5月時点の予測値より0.02ポイントの上方修正され、また、下半期の経済成長率は+1.84%となり、5月時点の予測値より0.08%ポイントの上方修正となる。CPIは+0.66%となる見通し。また

2018年の経済成長率は+2.27%、CPIは+0.87%となる見通し。

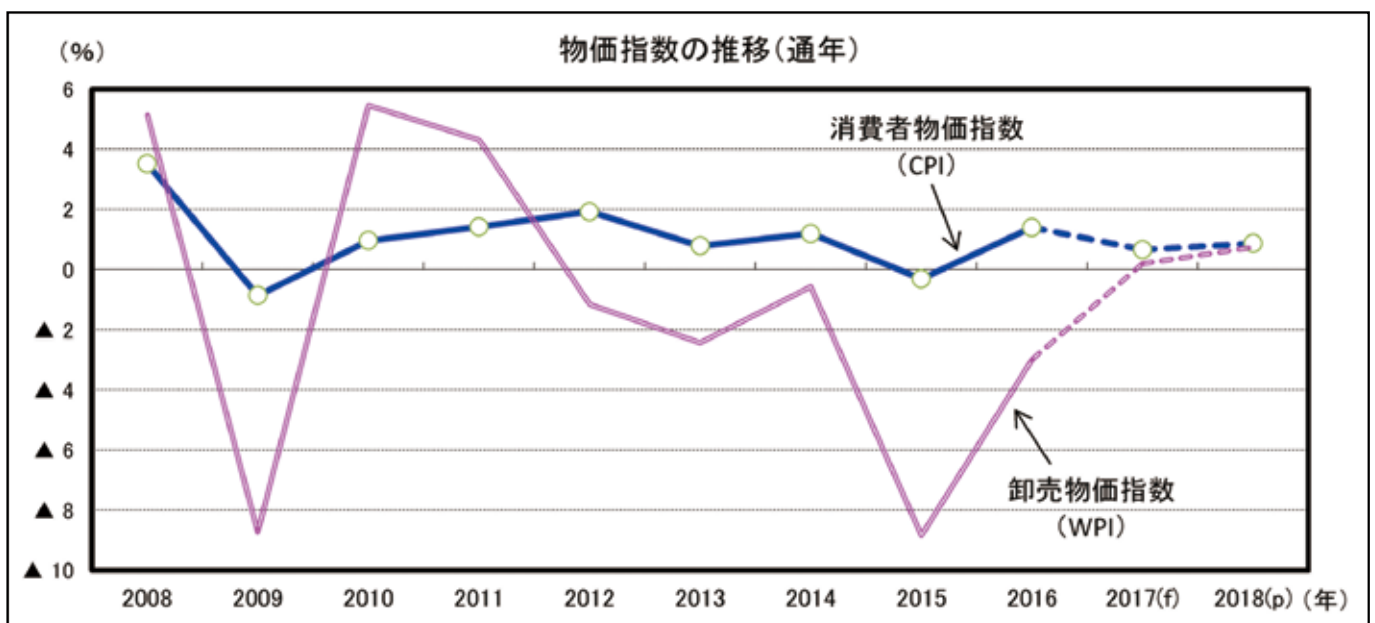
(三) 主要な不確定要素

- 1、米国の金融政策の正常化の進展が国際金融市場に与える影響。
- 2、中国大陸の経済構造の調整、一帯一路政策及び兩岸関係の動向に伴う台湾への影響。
- 3、国内の将来を見据えたインフラ建設計画の執行、及び、産業イノベーション政策の着実な実施状況。
- 4、国際原材料価格及び為替相場の動向。
- 5、朝鮮半島、中国、インドなどの地政学リスクによる世界経済への影響。

Ⅲ、2016年の家庭収支調査結果

一. 一世帯当たりの可処分所得は99.3万円、中央値は85.8万円

(一) 2016年の台湾地区全体の家庭所得総額は10兆6,014億円で、前年比+3.2%となった。また、一世帯当たりの平均可処分所得は99.3万円で、前年比+2.9%、一人当たりの平均可処分所得は32.3万円で、



同+ 3.9%となった。

- (二) 中央値でみると、2016年の一世帯当たりの可処分所得は85.8万元で、前年比+ 2.5%、一人当たり可処分所得の中央値は27.7万元で、同+ 3.9%となった。

二. 一世帯当たりの可処分所得の格差は6.08倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.89倍

- (一) 一世帯当たりの可処分所得を大きさによって5等分すると、2016年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は200.4万元で前年比+ 3.3%、下位20%は32.9万元で前年比+ 2.8%となり、その格差は6.08倍と、2015年の6.06倍に比べ+ 0.02倍分増加した。またジニ係数は0.336となり、2015年より▲ 0.002減となった。

- (二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2016年は3.89倍と、2015年の3.91倍より▲ 0.02倍分縮小した。

- (三) 各国比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較の意義は大きくない。ただし、トレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲ 1.21倍分縮小

- (一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2016年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲ 1.07倍

分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲ 0.14倍分縮小した。

- (二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲ 1.21倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.28倍となり、2015年に比べ▲ 0.05倍分縮小している。

四. 一世帯当たりの消費支出は+ 2.3%、貯蓄は+ 5.4%

- (一) 2016年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額6兆5,704億元で前年比+ 3.1%。一世帯当たりの消費支出は77.7万元で前年比+ 2.3%増。一世帯当たりの貯蓄は21.6万元で前年比+ 5.4%。

- (二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(24.2%)、次いで食品、飲料及びタバコ(15.8%)となっている。また、国民の平均寿命が延びるに従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も15.3%に達している。

五. 居住生活はますます現代化

- (一) 設備普及率：2016年の携帯電話及び有線テレビの普及率は、それぞれ94.6%、85.9%となった。また、パソコンの普及率は引き続き上昇して68.8%となり、うち95%の家庭がインターネットを利用している。

- (二) 住宅所有率：2016年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は85.4%となった。また、非居住の夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は4.1%となっており、両者を合計すると89.5%となる。

六. 政府の実物給付によって所得格差は▲ 0.38倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を見るため、本総処は政府の実物給付分（transfer in kind、例えば身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費の補助等）、及び、受益者の明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を評価し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2016年の政府の実物給付総額は1,061億元であり、一世帯当たり平均受益額は1.3万元、このうち低所得層は2.4万元、高所得層は1.0万元となっている。2016年の可処分所得格差6.08倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.70倍となり、格差は▲0.38倍分縮小しており、改善効果は2015年より▲0.02倍分減少した。

重要経済指標

行政院主計総処 2017年8月18日発表

| | 経済成長率(実質GDP)(%) | | | 一人当たりGDP | | 一人当たりGNP | | 消費者物 価上昇率 (%) | 卸売物価 上昇率 (%) | 名目GDP (百万台湾元) |
|----------|-----------------|---------------|--------|----------|--------|----------|--------|---------------------|--------------------|------------------|
| | 前年同期比 | 前期比 (年率換算) | 前期比 | 台幣元 | 米ドル | 台幣元 | 米ドル | | | |
| 2004年 | 6.51 | — | — | 514,405 | 15,388 | 530,835 | 15,879 | 1.61 | 7.03 | 11,649,645 |
| 2005年 | 5.42 | — | — | 532,001 | 16,532 | 544,798 | 16,930 | 2.30 | 0.61 | 12,092,254 |
| 2006年 | 5.62 | — | — | 553,851 | 17,026 | 567,508 | 17,446 | 0.60 | 5.63 | 12,640,803 |
| 2007年 | 6.52 | — | — | 585,016 | 17,814 | 599,536 | 18,256 | 1.80 | 6.47 | 13,407,062 |
| 2008年 | 0.70 | — | — | 571,838 | 18,131 | 585,519 | 18,564 | 3.52 | 5.14 | 13,150,950 |
| 2009年 | ▲ 1.57 | — | — | 561,636 | 16,988 | 579,574 | 17,531 | ▲ 0.86 | ▲ 8.73 | 12,961,656 |
| 2010年 | 10.63 | — | — | 610,140 | 19,278 | 628,706 | 19,864 | 0.96 | 5.46 | 14,119,213 |
| 2011年 | 3.80 | — | — | 617,078 | 20,939 | 633,822 | 21,507 | 1.42 | 4.32 | 14,312,200 |
| 2012年 | 2.06 | — | — | 631,142 | 21,308 | 650,660 | 21,967 | 1.93 | ▲ 1.16 | 14,686,917 |
| 2013年 | 2.20 | — | — | 652,429 | 21,916 | 670,585 | 22,526 | 0.79 | ▲ 2.43 | 15,230,739 |
| 2014年 | 4.02 | — | — | 688,434 | 22,668 | 708,540 | 23,330 | 1.20 | ▲ 0.57 | 16,111,867 |
| 2015年 | 0.72 | — | — | 714,277 | 22,384 | 738,097 | 23,131 | ▲ 0.31 | ▲ 8.84 | 16,759,016 |
| 第1季 | 4.01 | 3.25 | 0.80 | 179,105 | 5,669 | 186,877 | 5,916 | ▲ 0.59 | ▲ 8.51 | 4,198,871 |
| 第2季 | 0.66 | ▲ 6.82 | ▲ 1.75 | 173,451 | 5,597 | 177,071 | 5,714 | ▲ 0.70 | ▲ 9.41 | 4,068,742 |
| 第3季 | ▲ 0.70 | ▲ 0.03 | ▲ 0.01 | 179,370 | 5,568 | 184,806 | 5,738 | ▲ 0.26 | ▲ 9.47 | 4,209,316 |
| 第4季 | ▲ 0.79 | 0.07 | 0.02 | 182,351 | 5,550 | 189,343 | 5,763 | 0.33 | ▲ 7.99 | 4,282,087 |
| 2016年 | 1.48 | — | — | 728,134 | 22,540 | 752,264 | 23,284 | 1.40 | ▲ 2.99 | 17,118,694 |
| 第1季 | ▲ 0.23 | 4.80 | 1.18 | 181,342 | 5,438 | 189,683 | 5,688 | 1.75 | ▲ 4.99 | 4,260,531 |
| 第2季 | 1.13 | 1.39 | 0.35 | 176,429 | 5,439 | 181,330 | 5,590 | 1.34 | ▲ 3.27 | 4,146,530 |
| 第3季 | 2.12 | 3.13 | 0.77 | 182,373 | 5,748 | 188,477 | 5,940 | 0.71 | ▲ 3.42 | 4,288,301 |
| 第4季 | 2.79 | 1.41 | 0.35 | 187,990 | 5,915 | 192,774 | 6,066 | 1.78 | ▲ 0.14 | 4,423,332 |
| 2017年(f) | <u>2.11</u> | — | — | 735,209 | 24,120 | 757,746 | 24,859 | 0.66 | 0.20 | 17,319,452 |
| 第1季(r) | 2.66 | 3.47 | 0.86 | 182,484 | 5,868 | 188,463 | 6,060 | 0.78 | 2.30 | 4,296,182 |
| 第2季(p) | 2.13 | 0.47 | 0.12 | 176,744 | 5,839 | 180,948 | 5,978 | 0.56 | ▲ 0.70 | 4,162,156 |
| 第3季(f) | 1.89 | 2.37 | 0.59 | 185,989 | 6,134 | 191,917 | 6,330 | 0.98 | 0.05 | 4,382,032 |
| 第4季(f) | 1.80 | 1.91 | 0.47 | 189,992 | 6,279 | 196,418 | 6,491 | 0.34 | ▲ 0.85 | 4,479,082 |
| 2018年(f) | <u>2.27</u> | — | — | 753,615 | 24,904 | 776,794 | 25,671 | 0.87 | 0.75 | 17,788,135 |
| 第1季(f) | 2.17 | 3.52 | 0.87 | 186,747 | 6,171 | 193,783 | 6,404 | 0.95 | ▲ 2.00 | 4,405,024 |
| 第2季(f) | 2.22 | 1.43 | 0.35 | 181,955 | 6,013 | 186,146 | 6,152 | 1.19 | 1.03 | 4,293,813 |
| 第3季(f) | 2.30 | 2.17 | 0.54 | 190,570 | 6,298 | 196,441 | 6,492 | 0.87 | 1.65 | 4,498,913 |
| 第4季(f) | 2.36 | 2.67 | 0.66 | 194,343 | 6,422 | 200,424 | 6,623 | 0.48 | 2.41 | 4,590,385 |

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

| | GDP | 国内需要 | | | | | | 国内資本形成 | | | | | | 国外需要 | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 民間消費 | | 政府消費 | | 固定資本形成 | | 民間投資 | | 公営事業投資 | | 政府投資 | | 輸出 | | 輸入 | | | |
| | | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | | |
| 2006 | 5.62 | 1.36 | 1.79 | 1.01 | ▲ 0.63 | ▲ 0.10 | 1.52 | 0.37 | 4.57 | 0.84 | ▲ 7.73 | ▲ 0.14 | ▲ 8.00 | ▲ 0.33 | 4.26 | 11.38 | 6.90 | 4.66 | 2.63 |
| 2007 | 6.52 | 1.83 | 2.42 | 1.33 | 2.20 | 0.32 | 1.14 | 0.28 | 1.88 | 0.35 | 2.20 | 0.03 | ▲ 2.80 | ▲ 0.11 | 5.14 | 10.45 | 6.87 | 2.89 | 1.73 |
| 2008 | 0.70 | ▲ 2.44 | ▲ 1.69 | ▲ 0.91 | 1.54 | 0.22 | ▲ 11.13 | ▲ 2.66 | ▲ 14.15 | ▲ 2.64 | ▲ 1.96 | ▲ 0.03 | 0.44 | 0.02 | 2.94 | 0.55 | 0.39 | ▲ 4.11 | ▲ 2.55 |
| 2009 | ▲ 1.57 | ▲ 4.51 | 0.01 | 0.01 | 3.22 | 0.49 | ▲ 8.81 | ▲ 2.04 | ▲ 15.32 | ▲ 2.66 | 2.37 | 0.04 | 14.07 | 0.58 | 2.68 | ▲ 8.42 | ▲ 5.91 | ▲ 13.22 | ▲ 8.59 |
| 2010 | 10.63 | 10.29 | 3.76 | 2.08 | 1.05 | 0.17 | 19.31 | 4.12 | 27.63 | 4.13 | 7.49 | 0.13 | ▲ 2.92 | ▲ 0.13 | 1.07 | 25.67 | 15.50 | 28.09 | 14.44 |
| 2011 | 3.80 | 0.57 | 3.12 | 1.65 | 1.95 | 0.29 | ▲ 1.15 | ▲ 0.27 | 1.20 | 0.21 | ▲ 13.44 | ▲ 0.24 | ▲ 5.78 | ▲ 0.24 | 3.27 | 4.20 | 2.98 | ▲ 0.46 | ▲ 0.29 |
| 2012 | 2.06 | 0.63 | 1.82 | 0.99 | 2.16 | 0.33 | ▲ 2.61 | ▲ 0.61 | ▲ 0.35 | ▲ 0.06 | ▲ 7.42 | ▲ 0.11 | ▲ 10.95 | ▲ 0.44 | 1.47 | 0.41 | 0.30 | ▲ 1.76 | ▲ 1.18 |
| 2013 | 2.20 | 2.03 | 2.34 | 1.28 | ▲ 0.79 | ▲ 0.12 | 5.30 | 1.18 | 7.09 | 1.24 | 2.99 | 0.04 | ▲ 2.79 | ▲ 0.10 | 0.32 | 3.50 | 2.46 | 3.46 | 2.14 |
| 2014 | 4.02 | 3.71 | 3.44 | 1.86 | 3.66 | 0.54 | 2.05 | 0.46 | 3.58 | 0.63 | 4.96 | 0.07 | ▲ 7.52 | ▲ 0.24 | 0.65 | 5.86 | 4.07 | 5.67 | 3.42 |
| 2015 | 0.72 | 1.86 | 2.68 | 1.43 | ▲ 0.26 | ▲ 0.04 | 1.64 | 0.36 | 2.97 | 0.52 | ▲ 7.21 | ▲ 0.09 | ▲ 2.41 | ▲ 0.07 | ▲ 0.95 | ▲ 0.34 | ▲ 0.24 | 1.16 | 0.71 |
| 2016 | 1.48 | 2.15 | 2.24 | 1.17 | 3.13 | 0.44 | 2.46 | 0.51 | 2.95 | 0.51 | ▲ 3.03 | ▲ 0.03 | 1.26 | 0.03 | ▲ 0.40 | 2.10 | 1.35 | 3.40 | 1.75 |
| I | ▲ 0.23 | 1.82 | 2.64 | 1.36 | 6.34 | 0.86 | ▲ 0.12 | ▲ 0.00 | 0.22 | 0.01 | ▲ 5.07 | ▲ 0.01 | ▲ 1.70 | ▲ 0.00 | ▲ 1.83 | ▲ 3.88 | ▲ 2.51 | ▲ 1.39 | ▲ 0.69 |
| II | 1.13 | 0.85 | 1.59 | 0.82 | 2.03 | 0.29 | 0.16 | 0.03 | 1.16 | 0.19 | ▲ 2.50 | ▲ 0.03 | ▲ 5.09 | ▲ 0.13 | 0.43 | 0.21 | 0.16 | ▲ 0.29 | ▲ 0.27 |
| III | 2.12 | 2.89 | 2.70 | 1.42 | 3.37 | 0.47 | 3.66 | 0.75 | 3.99 | 0.69 | ▲ 6.36 | ▲ 0.06 | 4.65 | 0.12 | ▲ 0.39 | 3.66 | 2.37 | 5.31 | 2.77 |
| IV | 2.79 | 3.01 | 2.63 | 2.01 | 1.25 | 0.16 | 5.83 | 1.21 | 6.55 | 1.12 | ▲ 0.60 | ▲ 0.04 | 5.16 | 0.13 | 0.16 | 7.96 | 5.12 | 9.50 | 4.96 |
| 2017(f) | 2.11 | 1.70 | 1.49 | 1.89 | ▲ 0.55 | ▲ 0.08 | 2.13 | 0.45 | 1.70 | 0.29 | 4.93 | 0.05 | 3.74 | 0.10 | 0.61 | 4.02 | 2.53 | 3.77 | 1.91 |
| I (r) | 2.66 | 1.97 | 1.88 | 1.04 | ▲ 4.73 | ▲ 0.66 | 4.50 | 0.91 | 3.53 | 0.63 | 19.66 | 0.13 | 7.58 | 0.15 | 0.69 | 7.29 | 4.48 | 7.60 | 3.79 |
| II (p) | 2.13 | 1.40 | 2.05 | 1.09 | 0.82 | 0.11 | ▲ 0.32 | ▲ 0.06 | ▲ 0.98 | ▲ 0.17 | ▲ 8.50 | ▲ 0.10 | 8.14 | 0.20 | 0.89 | 4.97 | 3.10 | 4.37 | 2.21 |
| III (f) | 1.89 | 1.03 | 1.74 | 0.91 | ▲ 0.30 | ▲ 0.04 | 1.66 | 0.36 | 1.53 | 0.28 | 6.51 | 0.06 | 0.75 | 0.02 | 0.97 | 4.43 | 2.79 | 3.57 | 1.81 |
| IV (f) | 1.80 | 2.15 | 1.89 | 0.95 | 1.61 | 0.24 | 2.79 | 0.59 | 2.73 | 0.44 | 7.56 | 0.12 | 0.97 | 0.02 | ▲ 0.06 | 0.11 | ▲ 0.03 | 0.16 | 0.03 |
| 2018(f) | 2.27 | 2.02 | 1.92 | 1.02 | 0.69 | 0.10 | 2.68 | 0.57 | 1.55 | 0.27 | 1.37 | 0.02 | 10.59 | 0.28 | 0.48 | 2.96 | 1.89 | 2.60 | 1.40 |
| I (f) | 2.17 | 2.26 | 1.86 | 1.05 | 2.75 | 0.35 | 3.00 | 0.62 | 2.33 | 0.42 | 1.04 | 0.01 | 9.52 | 0.19 | 0.15 | 1.97 | 1.24 | 2.11 | 1.09 |
| II (f) | 2.22 | 1.61 | 1.84 | 0.99 | 0.07 | 0.01 | 3.55 | 0.72 | 2.37 | 0.39 | 5.29 | 0.05 | 10.35 | 0.27 | 0.80 | 3.20 | 2.02 | 2.36 | 1.21 |
| III (f) | 2.30 | 2.05 | 1.89 | 1.05 | 0.65 | 0.09 | 1.92 | 0.43 | 0.61 | 0.12 | 0.30 | 0.00 | 12.00 | 0.30 | 0.49 | 3.26 | 2.09 | 3.09 | 1.60 |
| IV (f) | 2.36 | 1.88 | 1.97 | 0.99 | ▲ 0.37 | ▲ 0.04 | 2.37 | 0.51 | 0.99 | 0.15 | ▲ 0.13 | ▲ 0.01 | 10.34 | 0.36 | 0.48 | 3.33 | 2.16 | 3.16 | 1.67 |

(出所)行政院主計総局 2017年8月18日発表

(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2017年第2四半期の国際収支統計

8月21日、中央銀行は2017年第2四半期の国際収支統計を発表した。主な内容は下記のとおり。

1. 概要

2017年第2四半期の国際収支は、経常収支が176.5億米ドルの黒字、金融収支は純資産が145.8億米ドルの増加、中央銀行準備資産が20.8億米ドルの増加となった。

④ 二次的所得収支は10.4億米ドルの赤字となり、前年同期比1.6億米ドルの赤字増加となった。これは主に労働者による家族などへの送金支出の増加によるものである。

2. 内訳

(1) 経常収支について

2017年第2四半期の経常収支は前年同期比6.8億米ドルの増加となり、+4.0%となった。経常収支の主要項目については、以下のとおり説明する。

- ① 貿易収支は182.8億米ドルの黒字となり、前年同期比9.7億米ドルの増加となった。輸出は世界経済の安定的な回復、半導体市場への需要が引き続き旺盛であること、また、昨年の基準値が低かったことから、前年同期比80.5億米ドルの増加となった。輸入は輸出増に伴う需要増加、及び、国際原材料価格の基準値が低かったことにより、前年同期比70.7億米ドルの増加となった。
- ② サービス収支は29.1億米ドルの赤字となり、前年同期比1.4億米ドルの赤字の増加となったが、これは主に旅行収入の減少、旅行支出の増加によるものである。
- ③ 主要所得収支（投資に伴う所得収支）は33.1億米ドルの黒字となり、前年同期比0.02億米ドルの増加となった。これは主に、銀行利息収入の増加によるものである。

(2) 金融収支について

金融収支の主要項目については、以下のとおり説明する。

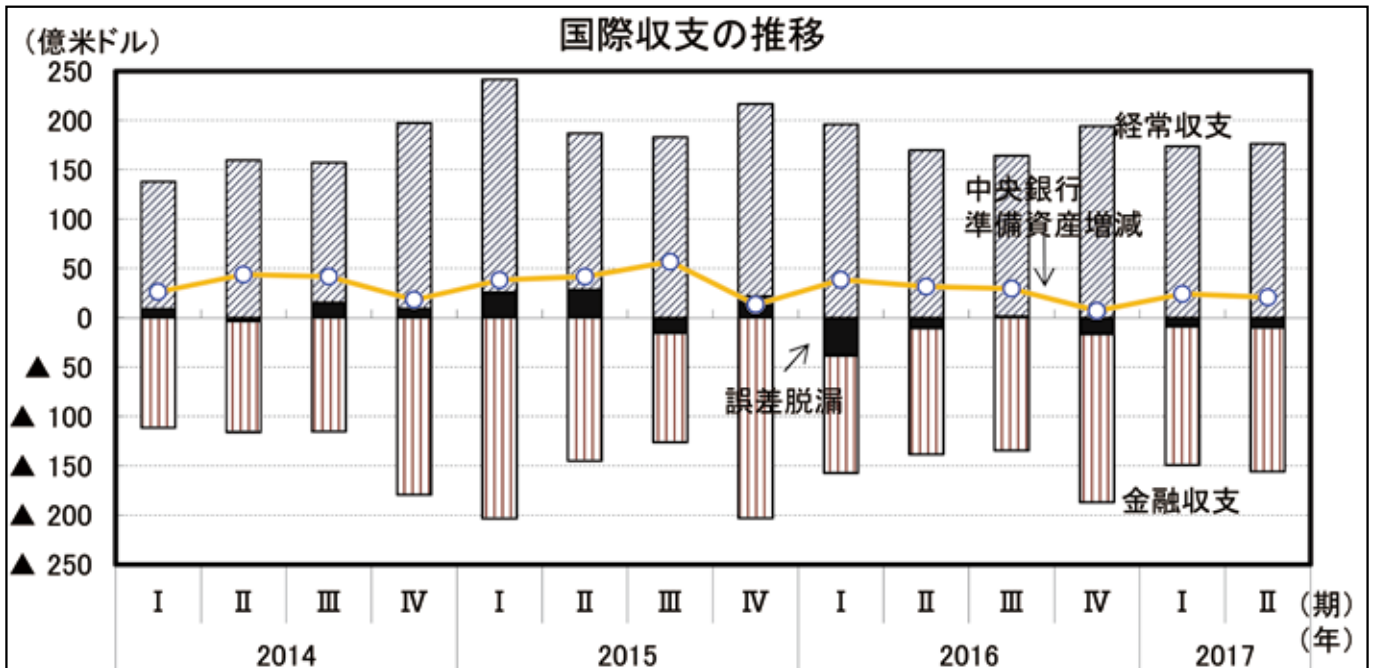
- ① 2017年第2四半期の直接投資の純資産は、33.2億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外直接投資は40.1億米ドルの増加となり、外資による直接投資は6.9億米ドルの増加となった。
- ② 証券投資の純資産は47.1億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は89.8億米ドルの増加となったが、これは主に保険会社による海外債券・証券への投資増によるものである。非居住者による対内証券投資は42.6億米ドルの増加となり、これは主に外資による台湾株への投資増によるものである。
- ③ 金融派生商品の純資産は1.1億米ドルの減少となり、これは主にその他金融機関が金融派生商品の処分利益を受け取ったことによるものである。
- ④ その他投資の純資産は66.6億米ドルの増加となった。これは主に銀行の外貨資金が潤沢であり、海外銀行からの資金借入の返済が増加したことによるものである。

国際収支の推移

(単位:億米ドル)

| | 2014(r) | 2015(r) | | | | | 2016(r) | | | | | 2017 | |
|-------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | I (r) | II (r) | III (r) | IV (r) | I (r) | II (r) | III (r) | IV (r) | I (r) | II (p) | | |
| 経常収支 | 618.3 | 751.6 | 215.6 | 158.3 | 183.1 | 194.7 | 722.2 | 195.8 | 169.7 | 162.4 | 194.3 | 173.4 | 176.5 |
| 貿易収支 | 601.9 | 728.2 | 189.1 | 171.9 | 184.3 | 182.8 | 706.1 | 171.9 | 173.1 | 170.1 | 191.1 | 165.9 | 182.8 |
| 輸出 | 3,789.6 | 3,368.8 | 830.4 | 854.6 | 847.9 | 835.9 | 3,103.4 | 713.1 | 765.6 | 776.0 | 848.7 | 786.8 | 846.0 |
| 輸入(▲) | ▲ 3,187.7 | ▲ 2,640.6 | ▲ 641.3 | ▲ 682.7 | ▲ 663.6 | ▲ 653.1 | ▲ 2,397.3 | ▲ 541.3 | ▲ 592.5 | ▲ 606.0 | ▲ 657.6 | ▲ 620.9 | ▲ 663.2 |
| サービス収支 | ▲ 100.3 | ▲ 101.3 | ▲ 21.8 | ▲ 27.2 | ▲ 31.0 | ▲ 21.2 | ▲ 109.9 | ▲ 23.0 | ▲ 27.7 | ▲ 37.7 | ▲ 21.5 | ▲ 26.4 | ▲ 29.1 |
| 主要所得収支 | 144.6 | 158.5 | 55.5 | 25.5 | 37.8 | 39.8 | 157.4 | 52.4 | 33.1 | 39.1 | 32.8 | 43.8 | 33.1 |
| 二次的所得収支 | ▲ 27.9 | ▲ 33.8 | ▲ 7.3 | ▲ 11.9 | ▲ 8.0 | ▲ 6.7 | ▲ 31.4 | ▲ 5.5 | ▲ 8.8 | ▲ 9.1 | ▲ 8.0 | ▲ 9.9 | ▲ 10.4 |
| 資本収支(▲) | 0.1 | 0.1 | 0.0 | ▲ 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | ▲ 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 金融収支(▲) | ▲ 518.4 | ▲ 662.1 | ▲ 203.3 | ▲ 145.0 | ▲ 110.6 | ▲ 203.2 | ▲ 551.3 | ▲ 118.9 | ▲ 127.6 | ▲ 134.5 | ▲ 170.3 | ▲ 140.1 | ▲ 145.8 |
| 直接投資(▲) | ▲ 98.8 | ▲ 123.2 | ▲ 18.4 | ▲ 42.3 | ▲ 33.4 | ▲ 29.1 | ▲ 86.7 | ▲ 21.0 | ▲ 28.4 | ▲ 42.1 | 4.6 | ▲ 17.2 | ▲ 33.2 |
| 証券投資(▲) | ▲ 440.4 | ▲ 572.0 | ▲ 94.8 | ▲ 102.5 | ▲ 225.8 | ▲ 148.9 | ▲ 788.2 | ▲ 171.2 | ▲ 153.0 | ▲ 218.0 | ▲ 246.0 | ▲ 261.2 | ▲ 47.1 |
| デリバティブ(▲) | 5.5 | ▲ 11.8 | ▲ 13.3 | ▲ 1.7 | ▲ 11.9 | 15.1 | 22.3 | 12.6 | 6.9 | 1.2 | 1.6 | 9.3 | 1.1 |
| その他(▲) | 15.4 | 44.9 | ▲ 76.8 | 1.5 | 160.5 | ▲ 40.3 | 301.3 | 60.6 | 46.8 | 124.4 | 69.5 | 129.0 | ▲ 66.6 |
| 誤差脱漏(▲) | 30.2 | 60.6 | 25.8 | 28.4 | ▲ 15.6 | 21.9 | ▲ 64.4 | ▲ 38.5 | ▲ 10.6 | 1.6 | ▲ 16.9 | ▲ 9.0 | ▲ 9.9 |
| 中銀準備資産増減(▲) | ▲ 130.2 | ▲ 150.1 | ▲ 38.1 | ▲ 41.7 | ▲ 56.9 | ▲ 13.4 | ▲ 106.6 | ▲ 38.5 | ▲ 31.5 | ▲ 29.5 | ▲ 7.2 | ▲ 24.3 | ▲ 20.8 |

(出所)2017.8.18 中央銀行発表 r:修正値 p:速報値



日本台湾交流協会事業月間報告

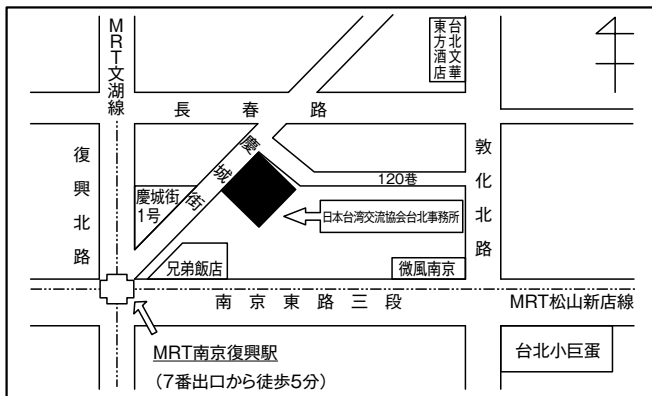
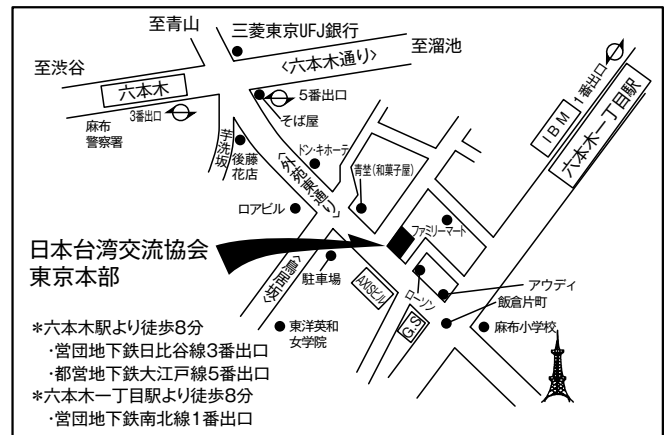
主な日本台湾交流協会事業（8月実施分）

| 8月 | 場所 | 内容 | 主な出席者（日） | 主な出席者（台） |
|----------------|---------------------|---|---|--|
| 7月30日～ 8月5日 | 東京都、香 川県、京都 府 | 文化人（蔡錦雀・台湾応用日語学 会理事長）招聘 | 大路正浩・国際交流基金日本語事 業部上席審議役，加座教雄・ウェ スティン都ホテル京都総支配人， 谷崎理事長，柿澤総務部長，鳴海 副長（本部） | |
| 1日 | 台北市 | 第1回安全対策委員会出席 | 谷川主任，水田主任（台北） | |
| 2日 | 台北市 | 鹿児島県知事主催就航5周年記念 式典 | 三反園調・鹿児島県知事，沼田代表， 中杉主任（台北） | 何煥軒・中華航空董事長 他 |
| 3日 | 台北市 | 台北バイオ・医薬品関連対日投資 セミナー（後援名義付与） | 相馬主任，南澤主任（台北） | 楊中傑・資訊工業策進会副主任 他 |
| 4日，5日 | 台北市 | 第11回OPI国際学術研討会（台 湾大会）－双方向教育における教 師と学生のあり方（協力事業） | 嶋田和子・日本語教育学会副会長， 塩澤主任，藤島日本語専門家（台北） | 張家宜・淡江大学学長，曾秋桂・ 台湾日語教育学会理事長 他 |
| 9日 | 台中市 | 領事出張サービス | 谷川主任（台北） | |
| 12日 | 台北市 | 台湾高校生日本留学事業事前説明 会 | 松金公正・国立宇都宮大学国際学 部教授，塩澤主任，阿部専門調査 員（台北） 他 | 謝延淙・台湾日本関係協会副参事， 黄冠超・教育部副参事 |
| 17日 | 台南市 | 領事出張サービス（於：台南市第 一服務站） | 鈴木主任（台北）他1名 | |
| 20日 | 台北市 | 2017年度第2回日本語教育研修会 | 館岡洋子・早稲田大学大学院日本 語教育研究科教授，塩澤主任，矢 崎日本語専門家，藤島日本語専門 家（台北） | 在台湾日本語教師 |
| 21日 | 台中市 | 「三井アウトレットパーク・台中港」 起工式 | 横田副代表，南澤主任（台北） | 林佳龍・台中市市長 他 |
| 21日～26日 | 富山市，東 京都，三重 県 | 記者（李光儀・聯合報政治部長） 招聘 | 野村知範・富山市路面電車推進課 主幹，村上高文・富山ライトレ ール（株）経営企画部長，田賀雅宏・ 国土交通省街路交通施設課長補佐， 古屋圭司・衆議院議員，久郷明秀・ 原子力安全推進協会国際連携部長， 都司尚・近畿日本鉄道名古屋統括 部長，谷崎理事長，柿澤総務部長， 鳴海副長（本部） 他 | |
| 24日 | 台北市 | 谷崎理事長が蔡英文総統と会談 | 谷崎理事長（本部）他 | 蔡英文総統 他 |
| 24日 | 台北市 | 平成29年度外務大臣表彰表彰式 | 沼田代表（台北） | 曾昭烈・台湾歌壇副代表，頼浩敏・ 前司法院院長，鍾文岳・日本奨学 金留学生聯誼会理事長他 |
| 25日～28日 | 台北市 | Touch the Japan（後援名義付与） | 安藤俊介・（一財）国際観光文化 推進機構理事長，高橋主任，中杉 主任，松田主任（台北） | |

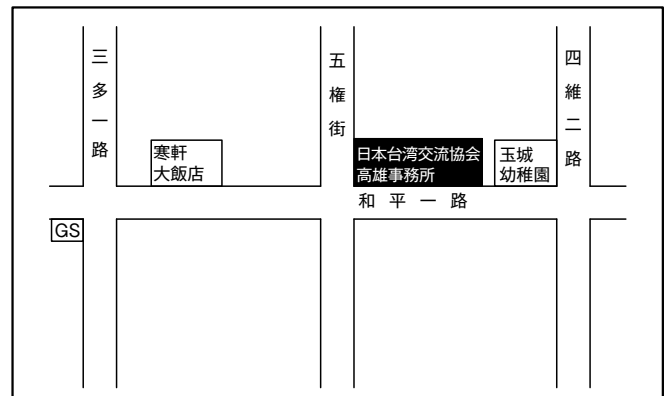
| | | | | |
|----------|-----|---|----------------------------------|----------------------------------|
| 26日, 27日 | 台北市 | 台湾歴史学会主催国際シンポジウム「歴史の転換点を歩む東アジア」(後援助成) | 北波道子・関西大学教授(日本台湾史研究会), 塩澤主任(台北)他 | 許世楷・元駐日代表, 何義麟・台湾歴史学会理事長 他 |
| 27日 | 東京都 | 台湾高校生日本留学プロジェクト参加高校生が来日, 7/30 駐日台北経済文化代表事務所訪問(留学期間~2018.7月) | 谷崎理事長, 柿澤総務部長, 宮崎調査員(本部)他 | 謝長廷・駐日代表, 林世英・駐日台北経済文化代表事務所文化組長他 |
| 31日 | 台北市 | 関西経済同友会(安全保障委員会)・三三会/台日商務交流協進会 交流会 | 佐藤・同友会団長他, 横田副代表, 宮越主任(台北) | 鄭世松・三三会顧問, 林蒼生・三三会顧問 他 |

平成 29 年 9 月 25 日 発 行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号
 青葉六本木ビル 7 階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

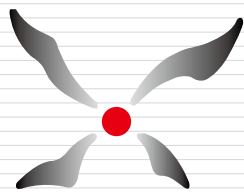
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 白樺写真工芸



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号
 南和和平大樓 9 F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

